

NO.

中華人民共和国
貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト
終了時評価調査報告書

平成 17 年 3 月
(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所

CNO

JR

05-06

写真（1）プロジェクト開始時における三都県プロジェクト地区の状況（2002年4月）



水族の農家の家族



はだしで農耕を行う女性。その後の寄生虫卵検査で大人の女性の鉤虫感染率が高かった。



濁った水で野菜を洗う女性たち



暗い部屋で苦勞してお湯を沸かす女性



簡素な農家のトイレ。まだ屋根や壁があるので良いほうと言える。



プロジェクト立ち上げの日中プロジェクト関係者の合同会議

写真（2）家庭保健活動（寄生虫予防及び住民健診）



寄生虫予防集団検査法を技術指導する日本人専門家（2002年9月）



駆虫で子供から排出された回虫を用い行われる小学校の衛生教育（2002年9月）



子供たちから排出された回虫の実物を見て驚く子供たち（2002年9月）



目で見てわかる教材を使い子供たちに衛生教育を行う。（2002年9月）



寸劇を創作し演じて子供たちに衛生教育を行う。（2004年8月）



日本人専門家が指導する住民健診における検査。（2003年9月）

写真（3）家庭保健活動（リプロダクティブヘルスと広報教育）



北京大学母子保健センターの専門家からリプロダクティブヘルス活動の指導(2003年9月)



乳がん予防と診断についての指導(2003年9月)



日中は忙しい農繁期には、住民検診が夜まで延長され行われた。(2003年9月)



日本人専門家がリプロダクティブヘルス教材で健康教育方法を紹介する。(2003年2月)



日本人専門家による広報教育教材の制作指導(2004年6月)



紙芝居の手法を用いて村の住民たちへ広報教育を行う。(2003年2月)

写真（４）リボルビングファンドによる生活改善



養鶏を行う農家（2004年12月）



養豚を行う農家（2004年3月）



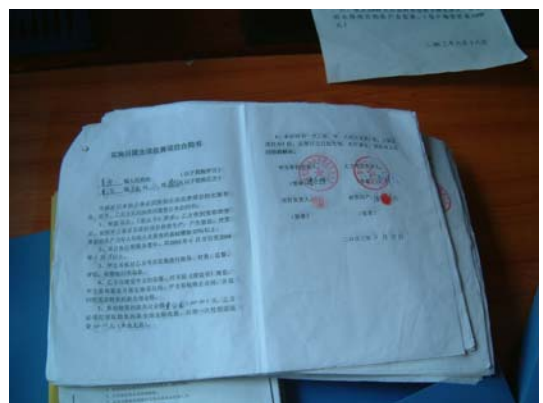
牛を飼い、品種改良所で良い品種の牛を増やすようにしている。（2004年12月）



リボルビングファンドによって材料を購入し機織をするミャオ族の女性（2004年12月）



生活改善モデル村でのプロジェクト活動について説明する村長（2004年3月）



リボルビングファンドを利用している農民との契約書

写真（5）生態農業活動



生態農業で建設された農業用水ダム（2004年3月）



セメント補修した農道（2004年12月）

農業用水路ができ生活が便利になった。（2004年12月）



農機具加工の設備を購入し、村民の農機具を生産・修理できるようになった。（2004年3月）



バイオガスによりトイレのし尿無害化や安全な有機肥料をもたらした。（2004年3月）



バイオガスで家の照明や炊事の燃料にもなり燃料を節約でき喜ぶ水族の女性（2004年3月）

写真（6）住民参加と評価活動



住民参加による生態農業活動の中間評価
(2004年3月)



住民による投票によって各活動の中間評価
が行われた。(2004年3月)



中間評価でも多くの女性たちが参加
(2004年3月)



大勢の村人たちが広報教育活動に参加
(2003年2月)



日本評価チームと中国側関係者とのプロジェ
クト終了時評価会 (2004年12月)



プロジェクト村で民族楽器を奏で歓迎を受け
る JICA と CFPA の代表 (2004年12月)

評価調査結果要約表

(050220)

1. 案件の概要		
国名：中華人民共和国	案件名：貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト —生活改善・家庭保健・生態農業インテグレーション—	
分野：貧困対策	援助形態： 2002年3月～2004年2月 開発福祉支援事業 2004年2月～2005年2月 技術協力プロジェクト	
所轄部署：アジア第二部	協力金額：概算 7,720 万円（専門家派遣・訪日研修含む）	
協力期間	2002年3月～ 2005年2月	先方関係機関：科技部、国家人口・計画生育委員会、中国計画生育協会、貴州省計画生育委員会、貴州省計画生育協会、貴州省扶貧弁公室、貴州省科技厅、黔南州計画生育局、黔南州計画生育協会、黔南州扶貧弁公室、三都県計画生育局、三都県計画生育協会、三都県扶貧弁公室 日本側協力機関：財団法人ジョイセフ（家族計画国際協力財団）、財団法人日本寄生虫予防会、社団法人日本家族計画協会
他の関連協力：（中国）中国人口発展研究センター、国家計画生育科学研究所、北京大学婦幼保健センター、中国疾病予防コントロールセンター、中国農業科学院、貴州省計画生育科学研究所、貴州大学農学院、貴州省恵水县・鳳崗県、安徽省霍山県、福建省邵武市、海南省瓊海市・儋州市等 （日本）財団法人予防医学事業中央会、福島県庁、財団法人岩手県予防医学協会、財団法人東京都予防医学協会、財団法人福島県保健衛生協会等		
1-1 協力の背景と概要		
<p>2000年12月18日「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」の提言の中で、貧困問題克服のための支援を重点課題・分野の一つとして、今後も貧困層を対象に、教育・保健分野を中心に草の根レベルでの支援することが挙げられている。一方、中国政府も、2000年に、貧困対策難関突破計画の達成に努め、特に西部大開発戦略により、社会経済基盤が遅れている西部地区を重点に、インフラ建設を速めると共に、生態環境づくりと環境保全を強化することを重要な内容としている。西部地区にある貴州省の農山村の多くは、貧困層の人々は未だ基本的な保健医療を享受しておらず、自分達の健康を守ろうとする認識が低く、自分たちの生活環境を改善し、生活向上を図ろうという積極的な意識がまだ芽生えていない。従って、このように貧しい地域の人々に対しては、女性や子供の健康や一般住民などに役立つ寄生虫予防やリプロダクティブヘルスや母子保健活動、生活環境の改善や農業や畜産の振興など人々の生活向上に直接役立つ活動を展開し、地域住民の自発的行動による住民参加を促進する地域保健活動や生活向上運動を推進することにより、貧困地域の持続的発展を実現することを目的として、協力が要請された</p>		
1-2 協力内容		
(1) 上位目標		

貴州省の農村において、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトが普及・応用される

(2) プロジェクト目標

貴州省三都県の実験プロジェクト地域で、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトを形成する

(3) 成果

- 1.1 住民の寄生虫予防に対する認識が向上する。
- 1.2 住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する。
- 2.1 小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される。
- 2.2 女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。
- 3.1 地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。
- 3.2 地域住民の飲料水施設の改善が推進される。
- 3.3 環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。
- 4.1 生態農業実施農家が増える。
- 5.1 住民の収入が向上する。

(4) 投入

日本側：

短期専門家派遣 22名 JICA 中国事務所現地専門家派遣 4名
機材供与 589,000 元 (1元=13円で換算：概算 7,657,000 円)
ローカルコスト負担 (見込額) 3,517,625 元 (1元=13円で換算：概算 45,729,125 円)
研修員受入 9名

相手国側：

カウンターパート配置 24名 機材購入
土地・施設提供
ローカルコスト負担 122万人民元

2. 評価調査団の概要

調査者	プロジェクト管理・家庭保健：本間由紀夫 (財団法人ジョイセフ 中国事業部長) プロジェクトデータ収集整理・農村開発：内山智尋 / 財団法人ジョイセフ (中国事業グループ アシスタントプログラムオフィサー)	
調査期間	2004年12月5日～12月21日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

各成果指標の達成見込みは次の通りである。

1) 成果 1. 1：住民の寄生虫予防に対する認識が向上する

指標 1. 1：プロジェクト郷鎮の 60%の村民が寄生虫予防について広報教育を受ける

効果的な広報教育活動に合わせ、VCD や紙芝居、寸劇等を利用したユーザーフレンドリーな活動が積極的に実施され、これまでに合計延べ 45500 名の住民が寄生虫予防

に関する広報教育を受けており、目標は達成しているといえる。

住民の生活環境衛生に対する意識は強化され、生活行動様式にも改善が見られている。

2) 成果 1. 2 : 住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する

指標 1. 2 : プロジェクト郷鎮の 80% の村民が健康衛生と生活習慣の改善に関する広報教育を受ける

分かり易く、興味をもてる広報教育活動が約延べ 41600 名の住民を対象に実施され、特に女性の健康に対する意識は高まり、定期健診活動の重要性等も深く理解されたといえる。

3) 成果 2. 1 : 小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される

指標 2. 1 : 延べ約 9000 人児童に寄生虫予防検査を行い、検査結果が陽性の生徒には投薬治療を行う

寄生虫予防の検査活動は 3 年間を通じ 5 回にわたり実施され、延べ 13333 名の小学生が検査を受け、陽性の学生に対しては駆虫薬が配布された。検査活動と同時に健康教育も行われ、衛生習慣は改善され、寄生虫陽性率も大幅に減少している。

4) 成果 2. 2 : 女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。

指標 2. 2 : プロジェクト郷鎮 80% の出産可能年齢女性がリプロダクティブヘルスと母子保健サービスを受け、婦人病を治療する。

2 つの郷鎮における出産可能年齢女性の婦人病検査率は普安鎮で 87.5%、塘州郷で 97.1% となっている。治療率はどちらも 60% 程度にとどまり、これは郷鎮で治療できなかった人に対し他の病院を紹介した数が含まれていないことも原因の一つとして考えられる。

5) 成果 3. 1 : 地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。

トイレの無害化処理数は、基礎調査の 2001 年のデータと比較すると、普安鎮では 0 世帯から 389 世帯、塘州郷では 10 世帯から 444 世帯へと増加している。

6) 成果 3. 2 : 地域住民の飲料水施設の改善が推進される。

指標 3. 2 : モデル村にて安全で衛生的な飲料水使用人口数が 2000 人になる。

生態農業モデル村の普安鎮新華村と塘州郷丁寨村にて実施された飲料水施設の改善による裨益人数は 2415 名に上っている。インフラの整備に合わせ、衛生習慣、健康意識も高まったといえる。

7) 成果 3. 3 : 環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。

指標 3. 3 : モデル村にてバイオガストイレが 503 世帯で建設される。

生態農業モデル村の普安鎮新華村と塘州郷丁寨村において 301 世帯が既にバイオガストイレを建設し、30 世帯が建設中である。残りの 172 世帯のうち、141 世帯がトイレの改善を実施し、31 世帯は地盤が固い等の理由により建設が不可能であるとされ、JICA 事務所の同意の下、この資金が新華村の新華橋の建設の費用に当てられることになっている。生態農業モデル村以外の地域でも行政からの資金援助を得るなどして現

時点で既に 379 世帯がバイオガストイレの建設を行っており、プロジェクトの波及効果として評価できる成果といえる。

8) **成果 4. 1 : 生態農業実施農家が増える。**

指標 4. 1 : モデル村にて生態農業実施農家数が 503 世帯で実施される。

生態農業モデル村の普安鎮新華村と塘州郷丁寨村においてほぼ全ての農家が生態農業を実施している。水稻・トウモロコシ栽培農家延べ 1061 世帯、葡萄栽培農家 92 世帯、山椒栽培農家 75 世帯、養豚 65 世帯、田んぼを利用した魚の養殖 168 世帯となっている。

9) **成果 5. 1 : 住民の収入が向上する**

指標 5. 1 : モデル村にて農民一人当たりの年平均純収入が 3 年間で 20% 増える。

プロジェクト地区のいくつかの村の 2001 年と 2003 年の住民の収入状況を比較してみると、その増加率は平均して高く、特に生態農業モデル村、生活改善モデル村においては平均すると 80% を超えている。しかし、この収入にはりボルピングファンドや生態農業の活動の中で投入された牛や豚の家畜を現金換算した金額も含まれている可能性があることから、現金純収入とは考えにくいことを指摘しておく。

3-2. 評価結果の要約

本プロジェクトの妥当性は以下のような理由から高かったと判断される。

(1) 妥当性

- ① 本プロジェクトは、2001 年に発表された中国政府の「中国農村扶貧開発綱要（2001 年～2010 年）」の目標である、貧困人口の生活の質と総合的な質の向上、生態環境の改善に合致している。また、貴州省人民政府の「新時期の扶貧開発綱要」にある住民参加式農村開発モデルの研究の推進に新しい考え方と方法を提供している。
- ② 本プロジェクトは JICA 国別事業実施計画における対中重点援助分野である貧困問題解決、内陸部の生活環境の改善及び農業の持続可能な発展と農村開発に協力することに合致し、また、生態環境の保護、伝染病の予防治療などに協力し環境問題や地球的グローバルな問題の解決にも役立っている。
- ③ 寄生虫予防をきっかけとし、住民、特に女性や子供の健康を焦点とし住民の保健意識を向上させ、生活環境改善の必要性を認識させる日本の地域保健における経験や技術が、本プロジェクトに活用されている。
- ④ 本プロジェクトは、JICA 開発福祉支援事業として実施され、地域に密着して開発協力活動を行う民間援助団体（NGO）である中国計画生育協会を実施団体として活動を推進し、日本の経験と技術を紹介しプロジェクト活動に導入をはかり、プロジェクトのより効果的な推進に寄与した。

(2) 有効性

本プロジェクトの有効性は、以下の理由から高いと判断されるが、プロジェクト関係者に対して PDM の重要性を認識させ、プロジェクト設計に多少改善する必要がある場

合は、プロジェクト関係者の合意によって、適時に PDM を修正する必要がある。

- ① プロジェクト目標を達成させるための各成果は、実績に示されている如くほぼ達成されている。しかし、今回の評価活動で、プロジェクト関係者と評価会議を行った際に、PDM で示されている成果だけで、プロジェクト目標が達成されないということが議論され、「生活改善・家庭保健・生態農業活動を進める関係部門の協力と調整能力が向上する」ことを成果として付け加える必要があることが認識された。
- ② 本プロジェクトは、住民参加を促し生活改善・家庭保健・生態農業を包括的に推進し貧困問題を解決することを目標にし、家庭保健活動を推進し、住民に対し、自分の健康は自分で守る意識を向上させ、生活環境改善や生活向上の意識を向上させると共に、バイオガスなどのトイレ改善、飲料水の改善、生態農業、リボルビングファンドによる収入作りを促進させている。

(3) 効率性

達成されたアウトプットから見て、一部の投入を除いて、ほとんどの投入は効率的に行われたと判断されるが、より効率的な投入を図るためのプロジェクト実施方法を検討する必要がある。

- ① 本プロジェクトには、JICA 及び中国側から資金・人材・施設設備機材などの投入が行われた。JICA から資金・専門家・機材・訪日研修の投入が行われ、中国側からは資金・人材・施設設備機材の投入が行われた。三都県への JICA 資金の直接投入概算は、家庭保健活動は 37 村約 3.8 万人を対象に合計 508,635 元。リボルビングファンドによる生活改善活動は 2 村 341 世帯 1,543 人を対象に合計 464,189 元。生態農業活動は 2 村 526 世帯 2,550 人を対象に合計 1,303,527 元である。

各活動では、資金はほぼ有効に使われ、住民の健康と生活の向上に役立っていると認められる。家庭保健活動は、37 村を対象とし活動範囲が広いので、JICA より車輜や医療機材の供与が追加された。若干の問題点としては、医療機材などの一部がプロジェクト期間で使用頻度がまだ低いことが指摘される。また、JICA 技術協力プロジェクトでは、日本の技術や経験が活用できる活動或いはそれに関係する活動に JICA 資金を投入することが求められるとすると、住民の生活向上に役立つとしても、生態農業に直接関係しない農道や村道の補修、橋梁や消防池の建設にまで JICA 技術協力プロジェクト資金を投入することが適当かどうか検討を要す。

- ② 37 村をプロジェクト地域とするならば、4 村だけをモデル村とするよりは、生活改善・家庭保健・生態農業を包括した貧困対策活動が、近い将来にできるだけ早く 37 村に普及するような効率的なモデル村の設定を考えることも必要と考える。
- ③ 生態農業モデル村の活動は、参加式扶貧開発計画（2002～2006）の中の一部で、普安鎮新華村と塘州郷丁寨村の扶貧開発 5 年計画が作成され、JICA 投入は生態農業活動を中心とする内容を中心に財政扶貧資金・信託扶貧資金・「以工代賑」資金などと組み合わせて投入するよう計画された。その意味で国内の扶貧資金と組み合わせて進められ、効果的に村全体の貧困対策活動を推進させている。

- ④ 日本人専門家投入は、具体的なプロジェクトの実施方法について指導し、プロジェクトを軌道にのせることに役立った。特に家庭保健活動では寄生虫予防の活動方法、集団検査法、広報教育活動の効果的な手法について技術指導を行い、プロジェクトの推進に役立っている。
- ⑤ 中国国内の専門家による現地指導は、プロジェクト活動を現地の実際の状況に合わせて順調に実施する上で大きな役割を果たした。
- ⑥ 日本の地域保健活動を学ぶ訪日研修では、地域における保健や健康教育活動をどのように進めるかについてプロジェクトに役立つ経験や方法を学び、ユーザーフレンドリーな方法で、住民に対する健診活動や広報教育活動を展開する方法をプロジェクトに活かすことができた。
- ⑦ 国内の研修も幾度か実施され、三都県プロジェクトと類似するプロジェクト活動の視察研修は、プロジェクトスタッフに、新しい考え方や実践的な技術と経験を提供することができた。
- ⑧ JICA 資金による提供機材は、大部分はプロジェクトに使用されて役立っている。ただ、使用頻度が低い機材も一部あった。資機材を購入する前に、使用計画や医療スタッフの研修計画を十分に検討することが必要である。
- ⑨ プロジェクト活動は終始プロジェクト計画に基づき進められたが、外部要因や住民の要望によってプロジェクト過程において一部調整された活動もあった。

(4) インパクト

プロジェクト実施により以下のようなインパクトが認められ、数年後には上位目標が達成される可能性が高い。

- ① 県政府は、2005年に県計画生育母子保健院を建設し家族計画・リプロダクティブヘルスや母子保健活動を推進する予定で、本プロジェクトの技術や経験に基づいて、寄生虫検査や子宮頸がん検査などの婦人科検査活動を行い、計画生育・リプロダクティブヘルスの質の良いサービス活動を展開することを計画している。
- ② リボルビングファンドや家庭保健活動は、三都県で実施されている「計画生育三結合（家族計画と農村経済の発展・農民が勤労により豊かになることへの支援・幸福で文化的な家庭を築くことを結び合わせる活動）」「幸福工程（国内外からの資金を集めて、貧困家庭の女性を支援し、生産・社会活動・教育文化・家族計画に参加させ、貧困をなくし幸福で文化的な家庭を築くプロジェクト）」「財政扶貧開発」「人口・計画生育リプロダクティブヘルスの質の良い活動プロジェクト」などの活動に有益な経験を提供している。
- ③ 三都県扶貧弁公室によると、三都県は2007年までに県内の85の貧困村（第一類貧困村）に生態農業を実施する計画があり、家庭保健と生活改善活動を結び合わせて実施することを予定している。
- ④ 省・州・県の扶貧弁公室は、本プロジェクトから得られた住民参加式の貧困対策の方法、家庭保健、リボルビングファンド、生態農業の経験を、省・州・県の貧困

対策に取り入れていく可能性が大きい。

- ⑤ 飲料水・トイレ・家畜小屋の改善、バイオガス事業の発展、村民の環境保護意識を高め、持続可能な発展を実現させる上で大きな影響を与えた。
- ⑥ 本プロジェクトは、生活改善、家庭保健、生態農業の活動において、女性の参加を促進し、自立心を向上させた。
- ⑦ 地域において住民参加を促進し、住民たちがお互いに協力し合い助け合いながら、村の生活を良くして行くという意識を高めた。
- ⑧ 中国計画生育協会は、本プロジェクトを国務院貧困対策弁公室や科技部に紹介することにより、本プロジェクトにおける総合的に貧困問題を解決する方法に対して関心をもたらした。
- ⑨ 新時代の貧困対策では、教育・衛生・家族計画などの社会事業の発展を速め、貧困人口の総合的な質を高め、貧困にならない能力向上のために各村に家族計画・衛生・文化教育の総合サービス室を設けることをその指標の一つとし、本プロジェクトは新段階における貧困対策にその具体的な方法を提示することができた。

(5) 自立発展性

今後ともプロジェクトに対する運営管理を維持し整備していくことにより、自立発展していくことが可能である。

- ① 生活改善・家庭保健・生態農業を結び合わせた活動は、三都県政府が本プロジェクトから得られた効果を高く評価しているため、引き続きプロジェクト指導委員会を維持し関係部門の調整をはかり、自立発展させることができる。
- ② リボルビングファンドによる生活改善活動が自立発展していくためには、今後は県・郷鎮・村の各レベルに生産発展資金指導グループを設立し生産発展資金を回転させていく運営管理の体制を整備する必要がある。
- ③ 三都県政府が本プロジェクトの経験及び技術を活用発展させるために、県計画生育母子保健院を建設する計画があり、全県のリプロダクティブヘルス及び家庭保健活動を自助努力により推進していく可能性が高い。
- ④ 県・郷鎮の計画生育サービス所（所）などによる家庭保健活動は、すでにある程度医療スタッフの業務能力が向上し、医療設備も充実したため、今後も継続発展させられる。今後もスタッフの技術や業務能力をさらに向上させる必要がある。
- ⑤ 本プロジェクトには、省・州の扶貧弁公室が指導機関として参加し、本プロジェクトの効果を高く評価しているため、本プロジェクトの住民参加による実施運営方法や資金管理・資材の分配方法の経験を、省内の貧困対策プロジェクトに活かされる可能性が高い。

3-3. 効果の発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ① 中国計画生育協会は、会員数が8千万人以上の中国最大のNGOとして本プロジ

エクトの執行機関となり、北京での JICA 中国事務所や貴州省・三都県の各プロジェクト参加機関との連絡や調整を行い、プロジェクトの計画・実施・資金運営管理を順調に進めることができた。

- ② 生活改善・家庭保健・生態農業活動を相互に結び合わせ活動を実施するように計画し、各部門が協力し合いながら活動を実施した。
- ③ 省・州・県・郷鎮・村の各レベルにプロジェクト指導委員会・指導グループ・プロジェクト実施弁公室・プロジェクト監督グループを設立し、各レベルのプロジェクト実施機関に相応のスタッフを配置しプロジェクト活動の計画・実施・モニタリングを行い、活動を順調に進めるようにした。

(2) 実施プロセスに関すること

- ① JICA の規範化されたプロジェクト管理に基づき活動が実施され、JICA から資金・人材・機材が必要に応じてほぼ適時に投入された。
- ② 専門家派遣・訪日研修・国内研修などで、JICA、科技部、国家人口・計画生育委員会、ジョイセフなどにより便宜が計られ、日本の福島県・岩手県の行政や民間機関、予防医学事業中央会、日本寄生虫予防会、日本家族計画協会などの協力が得られた。
- ③ 中国計画生育協会や国家人口・計画生育委員会が 20 年余りジョイセフと協力し推進してきた健康教育・保健サービスによるリプロダクティブヘルス・家族計画の包括的なアプローチによるプロジェクト（IP）の経験が、本プロジェクトに活かされた。
- ④ 各プロジェクト活動の内容に応じて、その内容を得意とし、現地の状況に精通している日本及び中国の専門家が投入された。
- ⑤ 中国国内の他の類似プロジェクトの視察研修を行い、すでに実施されているプロジェクトの経験や技術を本プロジェクト活かすことができた。
- ⑥ 住民参加を促す活動方法を取り入れたので、住民が積極的に活動に参加した。
- ⑦ コミュニティの計画生育協会が住民を組織し参加を促し、プロジェクトを推進することができた。
- ⑧ 基礎調査や評価調査において、中国の専門研究機関に委託実施することで、現地の状況やプロジェクト活動の実際の状況を具体的かつ客観的に把握するのに役立った。

3-4. 問題点および問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ① 青年海外協力隊は、当初の計画では保健師或いは助産師、臨床検査技師、生態農業、畜産関係の派遣が要請されていたが、プロジェクトに適合する青年海外協力隊員がいなかったため派遣できなかった。
- ② 専門家派遣について、計画されていた農業関係の日本の短期専門家は、現地のプロジェクトに適した人材を見つけることが難しかった。
- ③ 本プロジェクトは、中国計画生育協会が執行機関となり、計画生育協会・計画生

育委員会・扶貧弁公室の3つの部門がそれぞれ各プロジェクト活動を担当することになったが、プロジェクトの戦略や実施方法について十分に理解が得られないまま開始されたので、当初は各内容の活動を有機的に結びつけながら進めるには不十分であった。中国のプロジェクト関係者に、プロジェクト実施前にPCM研修を行い、プロジェクト関係者の多くにプロジェクトの運営管理や実施方法を常に論理的に考えさせ、コンセンサスを得ながらプロジェクトを実施する必要がある。

(2) 実施プロセスに関すること

- ① JICA 資金運用規定により、四半期ごとの計画・精算・活動報告によりプロジェクト資金が四半期ごとにCFPAに振り込まれることになっていた。CFPA・省・県・郷鎮とプロジェクト参加機関が多いため、手続きに時間がかかり資金が届くまでに活動が停滞し、適時活動を進めることができなかった。このような状況に対し、JICAからの資金を半年毎にCFPAに振り込むシステムにし、資金運営とプロジェクト活動を今までよりも順調に適合させるようにした。
- ② 当初計画になかったが、民族手工芸品専門家の1年目に派遣され、その後、中国側から手工芸品専門家の派遣が再度要請されていたが、手工芸品専門家の都合がつかず派遣されなかった。
- ③ プロジェクト地区に長期の出稼ぎに行く住民もいて、プロジェクト活動に多少影響を与えた。
- ④ プロジェクト村の少数民族の女性の識字率が低く、農民が研修や広報教育の内容を十分に理解するのに、困難な状況もあった。
- ⑤ JICA 資金で購入した医療機材の中で使用頻度の低いものがあった。
- ⑥ リボルビングファンドによる生活改善活動で、回収計画を一部変更せざる得なくなったり、資金を回収することが困難になったりすることもあった。
- ⑦ 家庭保健活動は2つの全郷鎮37村3万8千人を対象に進められてきたが、面積が広く、対象人口も多いので、活動に不均衡があり、まだ十分な効果を得ていない村も存在する。

3-5. 結論

- ① プロジェクト目標を達成するための成果も、実績から見てほぼ達成された。本プロジェクトの経験や方法が、プロジェクト終了後も自助努力で他の地域に普及していく可能性は高いが、今後もプロジェクトの発展を適時確認しフォローしていく必要がある。

3-6. 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- ① 県政府は県プロジェクト指導委員会及び郷鎮・村プロジェクト指導グループを維持し本プロジェクトを三都県で今後も発展させていくことを提案する。
- ② 三都県のプロジェクト郷鎮におけるプロジェクトの経験を他の郷鎮や他の県に普及させるため、プロジェクト活動を総括し、他の地域にも実践で役立つ報告書を作

成することを提案する。

- ③ 県計画生育協会は、リボルビングファンドの生活改善活動をより発展させるために、その運営管理体制を確立し、順調な資金の回転と発展をはかり、その経験や教訓を実例集などにまとめ関係機関や住民たちに紹介することを提案する。
- ④ 本プロジェクトの経験を適時総括し、各関係機関は各々の活動を結び合わせて進めることを常に重視し、活動に相乗効果をもたらすように推進することを提案する。
- ⑤ 三都県計画生育部門・衛生部門に対し、家庭保健活動の対象とする地域が広いので、引き続きプロジェクト郷鎮の活動を強化すると共に、その他の郷鎮にも徐々に普及拡大させていくことを提案する。
- ⑥ 郷鎮レベルの政府により、本プロジェクトにより建設されたインフラの保持やメンテナンス費用の確保のために、資金回収システムやプロジェクトから提供された豚などのリボルビングファンドの運営システムを作り、県の関係部門が引き続き事後の活動に対し指導していくことを提案する。
- ⑦ 三都県政府が県計画生育母子保健院を来年に建設する計画であるが、住民により受け入れられ親しみやすい医療機関にするためにリプロダクティブヘルス・家庭保健センターの看板を掲げ、本プロジェクトの経験及び技術をより発展させ、住民のニーズにあった質の良い保健サービス提供することを提案する。
- ⑧ 住民への質の良いサービスを提供するために、引き続き県や郷鎮の医療スタッフや村の母子保健員の業務能力を向上させるための研修を行うことを提案する。
- ⑨ 住民たちの識字率がまだ低いので、文字の多い広報教育教材はあまり効果がないので、住民たちの関心を引き絵や写真などを使った分かり易い教材を引き続き配布或いは開発することを提案する。
- ⑩ 生活改善・家庭保健・生態農業の各活動で、持続可能な発展や住民の健康と生活向上のために、生態保護の必要性があることの広報教育を強化するように提案する。

3-7. 教訓(当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形式・実施・運営管理に参考となる事項)

- ① プロジェクト実施前に、プロジェクト参加機関でPCM手法によって計画を十分に検討し、PDMを共同で作成し、プロジェクト参加機関の十分な理解とコンセンサスをもって、プロジェクトを始めることが必要である。
- ② 本プロジェクトから得られたモデルや経験を他の県に普及させていくことは大きな意義があるので、他の県に普及させる第2期プロジェクトに対する支援を行うことをJICAに提案する。その場合には、三都県の研修能力の強化への支援を検討することをJICAに提案する。
- ③ JICA技術協力プロジェクトとして第2期を実施する際は、費用対効果がより高いプロジェクトを実施するために、家庭保健や生態農業などで、日本の経験や技術が活用される活動を重点に支援を行い、できるだけ中国国内や現地の他のリソースと多角的に結び合わせてプロジェクトを実施することを提案する。

目 次

序文

目次

プロジェクトサイト位置図

写真

評価調査結果要約表

第1章 案件の概要	1
1-1. 協力の背景と概要	1
1-2. 協力内容	1
第2章 評価調査チームの概要	3
2-1. 調査団派遣の経緯と目的	3
2-2. 調査チームの構成	3
2-3. 調査日程	3
2-4. 主要面談者	3
2-5. 評価調査の方法	3
第3章 プロジェクトの実績	4
3-1. プロジェクト目標の達成状況	4
3-2. 各成果の達成見込み	4
第4章 評価結果	10
4-1. 妥当性	10
4-2. 有効性	11
4-3. 効率性	12
4-4. インパクト	16
4-5. 自立発展性	17
4-6. 効果の発現に貢献した要因	18
4-7. 問題点および問題を惹起した要因	18
4-8. 結論	21
第5章 提言と教訓	22
5-1. 提言	22
5-2. 教訓	22

添付資料

1. 終了時評価調査実施日程案
2. 日本側評価チーム現地調査日程
3. 日本側評価チームの主な面会者名簿
4. プロジェクト活動内容と達成状況 (POに基づく)
5. 短期専門家派遣実績一覧

6. カウンターパート研修員受入れ実績表
7. プロジェクト供与及び保管機材一覧表
8. 貴州省三都県住民参加による貧困対策モデルプロジェクト活動報告 (中国計画生育協会)
9. 修正されたPDM (2003年2月)
10. モデルプロジェクト活動内容関連図
11. 実施計画申請書 (2001年9月20日)

第1章 案件の概要

1-1. 協力の背景と概要

2000年12月18日「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」の提言の中で、貧困問題克服のための支援を重点課題・分野の一つとして、今後も貧困層を対象に、教育・保健分野を中心に草の根レベルでの支援することが挙げられている。一方、中国政府も、2000年に、貧困対策難関突破計画の達成に努め、特に西部大開発戦略により、社会経済基盤が遅れている西部地区を重点に、インフラ建設を速めると共に、生態環境づくりと環境保全を強化することを重要な内容としている。西部地区にある貴州省の農山村の多くは、貧困層の人々は未だ基本的な保健医療を享受しておらず、自分達の健康を守ろうとする認識が低く、自分たちの生活環境を改善し、生活向上を図ろうという積極的な意識がまだ芽生えていない。従って、このように貧しい地域の人々に対しては、女性や子供の健康や一般住民などに役立つ寄生虫予防やリプロダクティブヘルスや母子保健活動、生活環境の改善や農業や畜産の振興など人々の生活向上に直接役立つ活動を展開し、地域住民の自発的行動による住民参加を促進する地域保健活動や生活向上運動を推進することが、貧困地域の持続的発展を実現することができる。

1-2. 協力内容

(1) 上位目標

貴州省の農村において、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトが普及・応用される。

(2) プロジェクト目標

貴州省三都県の実験プロジェクト地域で、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトを形成する。

(3) 成果

- 1.1 住民の寄生虫予防に対する認識が向上する。
- 1.2 住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する。
- 2.1 小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される。
- 2.2 女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。
- 3.1 地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。
- 3.2 地域住民の飲料水施設の改善が推進される。
- 3.3 環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。
- 4.1 生態農業実施農家が増える。
- 5.1 住民の収入が向上する。

(4) 投入

「日本側」

(計画時点)

1. 短期専門家派遣: プロジェクト企画調整、寄生虫予防・公衆衛生、予防医学、リプロダクティブヘルス、野菜・果樹栽培農業技術、生態農業
2. 青年海外協力隊派遣: 保健医療(保健婦又は助産婦、臨床検査技師)、野菜・果樹栽培農業技術、養豚等の家畜飼育のための獣医

3.プロジェクト活動の資金提供:研修会開催、資機材購入、調査・モニタリング活動、人件費等
(評価時点)

1.短期専門家派遣:プロジェクト企画調整(延べ9名)、寄生虫予防・予防医学(延べ8名)、リプロダクティブヘルス広報教育(2名)、生態農業(現地専門家派遣4名)、民族手工芸(1名)

2.訪日研修:地域保健(9名)

3.プロジェクト活動の資金提供:研修会開催、資機材購入、調査・モニタリング活動、人件費等

「中国側」

1.カウンターパート(中国計画生育協会3人、貴州省計画生育委員会科技処2人、貴州省計画生育協会2人、貴州省扶貧弁公室2人、黔南州計画生育局1人、黔南州計画生育協会1人、黔南州扶貧弁公室1人、三都県計画生育局2人、三都県計画生育協会2人、三都県扶貧弁公室2人、プロジェクト郷鎮6人)

2.施設:県計画生育服務站(県家族計画サービスセンター)、県扶貧弁公室、プロジェクト郷鎮政府弁公室、プロジェクト郷鎮計画生育服務所(プロジェクト郷鎮家族計画サービスセンター)、プロジェクト郷鎮農業服務中心(プロジェクト郷鎮農業サービスセンター)

3.車輛レンタル等

4.関連資料、報告書の提供

5.ローカルコスト負担

(5) 実施体制

中国計画生育協会(CFPA)をプロジェクト執行機関とし、貴州省に省プロジェクト指導委員会を設立し、省の科学技術庁・貧困対策弁公室・計画生育委員会・計画生育協会の代表者をメンバーとし、その事務局を省計画生育協会が担当し、国指定の貧困県である三都県の本プロジェクトを指導する。県には行政指導者や計画生育・衛生・科学技術・教育・農業・貧困対策・財政・林業などの各部局の代表者や計画生育協会などの民間団体の代表とするプロジェクト指導委員会を設立し、プロジェクト活動を推進する。県家族計画サービスセンターを中心に家庭保健活動を推進し、関係スタッフをトレーニングし、県防疫センターや母子保健センターから技術的指導や教育委員会の協力を得ながら、2つのモデルプロジェクト郷鎮(人口約4万人)で小中学校での寄生虫予防活動や学校保健活動を推進し、地域住民に対するリプロダクティブ・ヘルス活動や健康教育を進める。愛国衛生運動委員会、農業局、財政局、科技局、水利局、貧困対策弁公室等の協力を得て、トイレや飲料水の改善指導、農業技術指導などにより農村の生活改善運動を推進する。計画生育協会を中心に、モデル村を選定し、リボリングファンドを提供し、貧困家庭に対する農業生産技術習得や収入づくりの支援を行う。貧困対策弁公室は、住民参加による貧困対策生態農業促進のモデル村建設の活動を進め、総合的な貧困対策活動を創り出す。

第2章 評価調査チームの概要

2-1. 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトの協力期間は2002年3月から2005年2月までの3年間である。協力期間があと2ヶ月余りで終了するにあたり、プロジェクト目標の達成度、妥当性・効率性・有効性をプロジェクト実績に基づいて総合的に検証すると共に、フォローアップの必要性等を検討し、現在要請されているフェーズⅡプロジェクトの実施に参考となる教訓・提言を行うことを目的に、日本から、本プロジェクトの短期専門家として2名からなる評価チームを2004年12月5日から21日まで派遣した。

2-2. 調査チームの構成

評価チームのメンバーとして、財団法人ジョイセフ（家族計画国際協力財団）の本間由紀夫（指導分野：プロジェクト管理・家庭保健）と内山智尋（指導分野：プロジェクトデータ収集整理・農村開発）が派遣された。

2-3. 調査日程

別添参照

2-4. 主要面談者

別添参照

2-5. 評価調査の方法

短期間のプロジェクト地区訪問による評価活動ではより深い検証をするためには限界があるため、2004年5月にCFPAと中国人口与発展研究センターと協議し、評価調査実施計画や調査内容の設計を行い、2004年11月に中国人口与発展研究センターが評価調査（住民意識アンケート調査・プロジェクト関係データ統計調査集計・プロジェクト関係者へのインタビューなど）を実施した。日本評価チームは、その評価調査（住民意識アンケート調査・プロジェクト関係データ統計調査集計・プロジェクト関係者へのインタビューなど）の結果も参考にしながら評価活動を行った。中国では、JICA中国事務所、実施機関のCFPA、貴州省プロジェクト指導委員会、三都県プロジェクト指導委員会、プロジェクト郷鎮プロジェクト指導小組の関係者、村のリーダーや住民とのインタビューや座談会を行った。また、プロジェクト関係資料の提出や閲覧を行い、プロジェクト地区の県・郷・村レベルのプロジェクト関係施設や活動状況の現地視察を行いながら評価活動を行った。評価チームは、JICA事業評価の枠組みである、プロジェクトの現状把握と検証を行い、妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性の観点から評価を行い、提言を策定し、教訓を抽出し、関係者へのフィードバックを行いながら報告書を作成した。

第3章 プロジェクトの実績

3-1. プロジェクト目標の達成状況

当プロジェクトの目標は、「貴州省三都県の実験プロジェクト地域で、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトを形成する。」ことにある。

三都県の2つの郷鎮（普安鎮、塘州郷）において、家庭保健プロジェクトを実施し、それぞれの郷鎮から生活改善モデル村を2つ（羊吾村、中化村）、生態農業モデル村を2つ（新華村、丁賽村）選び出し重点的にプロジェクト活動を実施してきた。生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチという点では、スタッフや住民に対する研修や広報教育活動を通し、技術力や健康、衛生観念、生活環境改善に対する意識の向上に努め、またリボルビングファンドや生態農業を通じ収入の増加を図るなど包括的なアプローチが行われてきた。しかし、3つの活動を包括した貧困対策活動モデルを形成するという目標を達成するためには、プロジェクト成果に各関係部門の協力と調整能力が向上するという内容が必要であるという討論がなされ、今回の評価活動を通し、その重要性が再確認された。実際には、開始当初より各部門の協力と調整は行われてきているといえる。住民参加という点に関しては、プロジェクト実施過程において常に住民の要望を重視し、住民参加による評価活動を実施するなどして、実際にプロジェクト活動に関わらせることで、彼らの自立的な意識の強化が図られてきている。総合貧困対策モデルプロジェクト形成するという点に関しては、3つのプロジェクト活動を有機的に結合させることで、健康の質、生活環境の質の向上に努めてきている。プロジェクト目標を達成させるための各成果は下記に示す如く、ほぼ達成されているといえる。

3-2. 各成果の達成見込み

各分野の成果指標ごとの達成見込みは次の通りである。

1) 成果1. 1: 住民の寄生虫予防に対する認識が向上する

指標1. 1: プロジェクト郷鎮の60%の村民が寄生虫予防について広報教育を受ける

住民の寄生虫予防に対する認識は、日本の専門家を中心にして実施された広報教育活動等を通じて確実に向上している。リプロダクティブヘルス、寄生虫予防に関する広報活動は2002年には26回実施され、約延べ7000名の参加者があり、2003年には33回実施、約延べ10000名の参加、2004年には47回実施、約延べ12000名の参加があった。VCDを使った寄生虫予防に関する広報教育が小学校で行われ、2002年には33回、約延べ1600名の学生が参加し、2003年には41回、約延べ2000名、2004年には43回、約延べ2100名の参加があった。紙芝居や掛図による寄生虫予防、リプロダクティブヘルスに関する広報教育活動が小学校や村の弁公室で実施され、2002年は約延べ3500名が参加、2003年には延べ4200名、2004年には延べ800名が参加している。2004年にはさらに6回にわたり寸劇による寄生虫予防の教育活動が実施され、約延べ800名が参加している。これまでに合計延べ45500名の住民が寄生虫やリプロダクティブヘルスに関する広報教育を受けており、これはあくま

でも延べ数であり、実際の村民の数を表してはいないが、プロジェクト郷鎮の60%の村民という目標は満たしていると推定される。

寄生虫予防に関する広報教育を受けたことで、住民の生活環境衛生に対する意識は強化され、例えば食事前に手洗いをする、生水は飲まない等、行動様式にも改善が見られている。

2) 成果1. 2 : 住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する

指標1. 2 : プロジェクト郷鎮の80%の村民が健康衛生と生活習慣の改善に関する広報教育を受ける

住民の生活環境、生活習慣、健康に対する意識を高め、具体的な知識を向上させるため、日中専門家の指導の下、さまざまな広報教育の方法をとり、村民にとって分かりやすく、興味のもてる内容の教育活動を実施してきた。リプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する広報教育は寄生虫予防に関する内容と同時に実施される場合がほとんどである。広報教育を受けた人数は具体的には2002年は延べ10500名、2003年は延べ16200名、2004年は延べ14900名、合計延べ41600名となっている。これはあくまでも延べ数であり実際の人数ではないが、3年間にわたり積極的な取り組みが行われきており、目標の80%は満たしていると推定される。一連の広報教育を通じ、住民、特に女性の健康に対する意識は明らかに高まり、定期的な検診活動の重要性は深く認識されたといえる。中でも婦人病に関する知識は明らかに高まり、例えば意識調査における膣炎、附件炎、子宮頸糜爛等に関する認知度は、プロジェクト郷鎮ではそれぞれ86.9%、61.1%、46.0%であるの対し、コントロール地区では42.7%、20.2%、7.3%となっており、その違いが歴然としていることから、広報教育が効果的に行われたことがわかる。

3) 成果2. 1 : 小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される

指標2. 1 : 延べ約9000人児童に寄生虫予防検査を行い、検査結果が陽性の生徒には投薬治療を行う

プロジェクト地区の小学生に対する寄生虫予防検査活動は3年間を通じ積極的に推進されてきたといえる。具体的な検査人数は次のようになっている。

(単位：人)

	普安鎮	塘州郷	合計
2002年5月	961	870	1831
2002年9月	1223	1713	2936
2003年9月	1887	2099	3986
2004年5月	1676	1894	3570
2004年9月	484	526	1010
合計	6231	7102	13333

3年間に渡り5回、合計延べ13333名の小学生に対し検査を実施し、陽性の場合には駆

虫薬を配布した。プロジェクト指標の延べ約 9000 人の児童に対する検査と陽性者に対する治療を実施するという目標は達成されている。検査を実施するに当たり健康教育を実施し、寄生虫が身体に及ぼす悪影響や衛生習慣の改善の必要性を理解させている。2002年から2004年までの寄生虫陽性率の状況は以下のようになっている。(単位:%)

	普安鎮	塘州郷	交梨郷 (コントロール地区)
2002年5月	49.3	88.2	84.0
2002年9月	69.3	76.1	
2004年5月	36.3	49.0	69.8

以上の表からも特に2つの郷鎮の陽性率は大幅に減少していることが分かる。

4) 成果2. 2: 女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。

指標2. 2: プロジェクト郷鎮 80%の出産可能年齢女性がリプロダクティブヘルスと母子保健サービスを受け、婦人病を治療する。

2つの郷鎮における出産可能年齢女性の婦人病検査率は普安鎮では87.5%、塘州郷は97.1%となっており、検査率は高く、目標である80%を満たしているといえる。そのうち、何らかの婦人病を患っている女性はそれぞれ21.9%、20.9%となっており、特に生殖器系感染症の感染率が高い結果となっている。しかし、治療率はあまり高いとは言えず、2つの郷鎮において60%程度にとどまっているのが現状である。これは、治療できなかった人に対し他の病院を紹介した数が含まれていないことが原因の一つとして考えられる。プロジェクトで供与された新しい医療機器等を活用し、サービスの充実化を図る試みがなされているが、他にも老朽化した計画生育サービスステーションの施設改装や、医療技術スタッフの技術レベルアップが望まれるところである。

5) 成果3. 1: 地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。

2つのプロジェクト郷鎮における農家のトイレの無害化処理数は、2001年の基礎調査の実態と比較すると、普安鎮では0世帯から389世帯、塘州郷では10世帯から444世帯へと増加している。家庭保健活動により住民の健康に対する意識や、環境衛生への関心が高まり、行政からの資金補助を受けて自主的にバイオガストイレを建設し、トイレの改善を行うなどする世帯も大幅に増えてきていることは注目すべき成果といえる。

6) 成果3. 2: 地域住民の飲料水施設の改善が推進される。

指標3. 2: モデル村にて安全で衛生的な飲料水使用人口数が2000人になる。

普安鎮新華村と塘州郷丁寨村にて実施された飲料水施設改善の活動により多くの村民の飲料水の問題が解決された。生水を飲む習慣から沸かした水を飲むようになり、健康意識も高まったといえる。実際の裨益人数は2415人にのぼっており、2000人という目標は達成している。

7) 成果3. 3: 環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。

指標 3. 3 : モデル村にてバイオガストイレが 503 世帯で建設される。

生態農業モデル村である普安鎮新華村と塘州郷丁寨村において、301 世帯が既にバイオガストイレを建設し、30 世帯が建設中である。残りの 172 世帯のうち、141 世帯がバイオガストイレに代替する無害化处理トイレの改善を実施した。31 世帯に関しては、地盤が固く穴が掘れない、資材運送の道路整備が不完全、出稼ぎで労働力不足等の原因により建設が不可能ということであった。これらの変更内容に関し、中国計画生育協会へ調整を申請し、検討の結果 JICA 事務所の同意のもと、141 世帯分の建設費用の差額と、31 世帯分の建設費合計約 6 万元が、新華村の新華橋の建設の資金約 2.5 万元の一部に当てられることになった。実際にバイオガストイレ建設の達成率は 65.8%となっているが、0 トイレの改善数も含めると約 94%となる。バイオガストイレの建設により、生活衛生環境の改善、薪取りや炊事等の労働力の軽減、森林伐採や水土流失防止の環境保護等さまざまな成果が得られている。

2 つのプロジェクト郷鎮の生態農業モデル地区以外の地域でも、行政からの資金補助を得るなどしてバイオガストイレの建設が進められ、現時点で既に 379 世帯が改善をしており、これはプロジェクトの波及効果として評価できる成果といえる。

8) 成果 4. 1 : 生態農業実施農家が増える。

指標 4. 1 : モデル村にて生態農業実施農家数が 503 世帯で実施される。

基本的にはバイオガス施設を利用し生態保護を考えた農業を生態農業としているがその定義は幅広く、例えば山の斜面に葡萄の木を植え、水土の流失を防ぐことも環境保護を考えた生態農業の一つの形態として考えられる。

一般的に家畜の尿尿を無害化处理し、そこから出来る液肥を肥料として作物栽培に使うなど、普安鎮新華村と塘州郷丁寨村ではバイオガス施設を利用した農業が積極的に取り組まれており、ほぼ全ての農家は何らかの生態農業を実施しているといえる。具体的には、水稻、トウモロコシの栽培に携わる農家数は延べ 1061 世帯、葡萄栽培農家は 92 世帯、山椒栽培農家は 75 世帯、養豚は 65 世帯、田んぼを使った魚の養殖は 168 世帯となっている。

9) 成果 5. 1 : 住民の収入が向上する

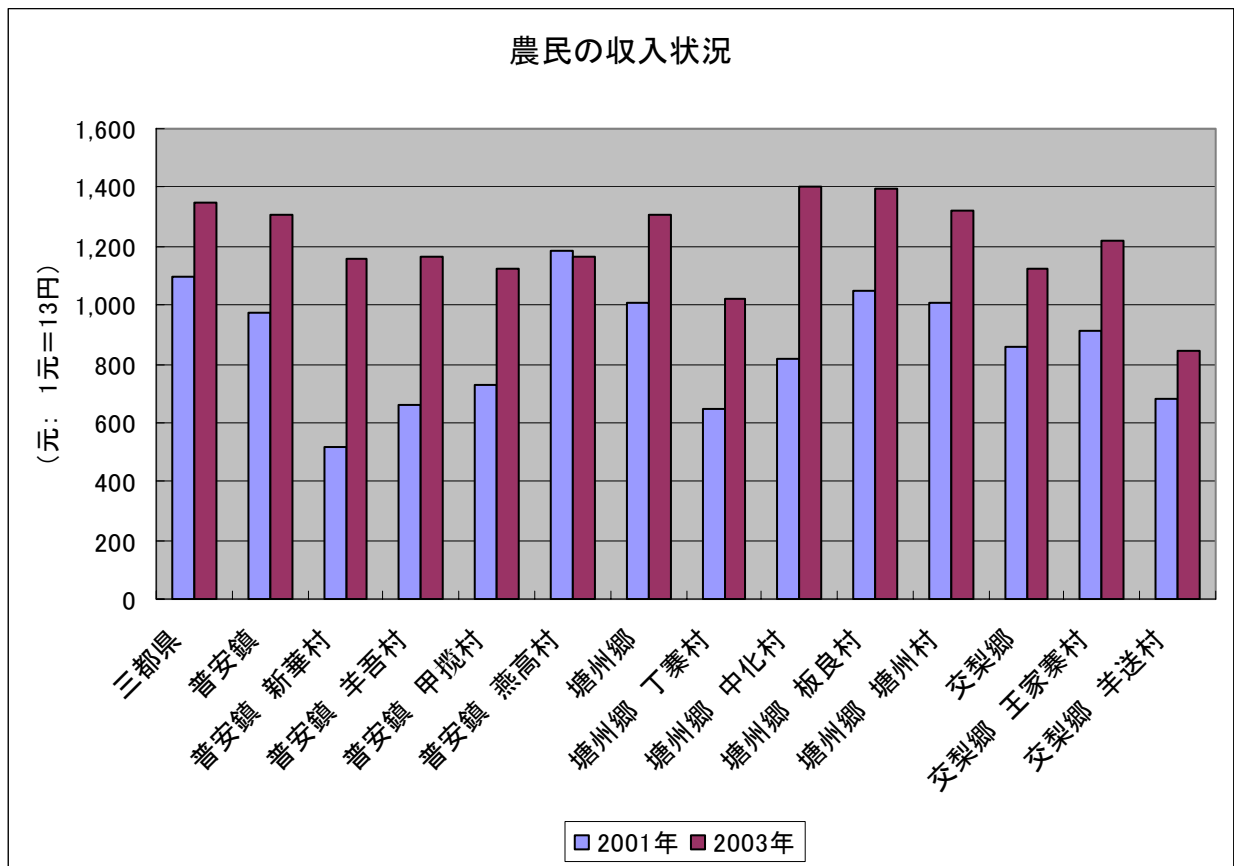
指標 5. 1 : モデル村にて農民の年平均純収入が 3 年間で 20%増える。

生活改善活動のリボルビングファンドや生態農業活動を通じ、生産技術研修や継続的な技術指導が行われ、養豚や牛の飼育、経済作物の栽培等に対する住民の技術力は向上したと思われる。また生態農業モデル村では道路や灌漑水路等のインフラが整備され、穀物や経済作物の増産増収にも非常に役に立っており、住民の生活環境も明らかに便利になりつつある。しかし、その増収がプロジェクトの影響であるかどうかは、中国政府が西部地域を中心とした扶貧プロジェクトを積極的に推し進めている状況の中、判断しにくいところもある。農民の収入増加状況は以下の通りである。

(単位 : 元 1 元 = 13 円)

村名	2001 年	2003 年	増収率 (%)
----	--------	--------	---------

三都県	1, 0 9 6	1, 3 4 5	2 2. 7
普安鎮	9 7 4	1, 3 0 8	3 4. 3
普安鎮 新華村 (生態農業モデル村)	5 1 5	1, 1 6 0	1 2 5. 0
普安鎮 羊吾村 (生活改善モデル村)	6 6 0	1, 1 6 5	7 6. 5
普安鎮 甲攬村 (プロジェクト村)	7 2 6	1, 1 2 1	5 4. 4
普安鎮 燕高村 (プロジェクト村)	1, 1 8 2	1, 1 6 3	- 1. 6
塘州郷	1, 0 0 6	1, 3 1 0	3 0. 2
塘州郷 丁寨村 (生態農業モデル村)	6 5 0	1, 0 2 1	5 7. 1
塘州郷 中化村 (生活改善モデル村)	8 1 9	1, 4 0 3	7 1. 3
塘州郷 板良村 (プロジェクト村)	1, 0 5 0	1, 3 9 8	3 3. 1
塘州郷 塘州村 (プロジェクト村)	1, 0 1 0	1, 3 2 0	3 0. 7
交梨郷	8 5 6	1, 1 2 6	3 1. 5
交梨郷 王家寨村 (コントロール地区)	9 1 5	1, 2 2 0	3 3. 3
交梨郷 羊送村 (コントロール地区)	6 8 4	8 4 5	2 3. 5



特にプロジェクトモデル村の収入増加率は平均して高く、プロジェクト活動が農民の増収に一定の影響を与えたことが予想される。しかし、この収入にはリボルビングファンドや生態農業活動により投入された牛や豚等の家畜を現金換算した金額も含まれている可能性があり、完全なる現金純収入とは考えにくい。あくまでも農民の生活状況を見る参考数値と見なされる。仮にリボルビングファンドの活動において1家庭に約1,000元分の資金が投入されたとすると、一世帯あたりの人数は平均して4~5人なので、一人当たりの収入は220元ほどと計算される。生活改善モデル村の普安鎮羊吾村と塘州郷中化村の2003年の一人当たりの平均収入からこの金額を差し引いて計算しても、増収率は羊吾村では43.2%、中化村では44.4%となり、2001年から2003年までの2年間で既に目標の20%は達成していると見なされる。

さらに、特筆すべき点として、農民一人当たりの年平均純収入の増収率を三都県のデータと比較すると、三都県は22.7%であるのに対し、プロジェクト郷鎮の普安鎮は34.3%、塘州郷は30.2%、コントロール地区の交梨郷は31.5%となっており、コントロール地区とプロジェクト郷鎮の間には大差は見られないが、県の増収率と比べると明らかに高くなっていることが分かる。

統計上の理由から2004年のデータは現時点では入手できないため、ここでは2001年と2003年のデータの比較に限られていることを申し添えておく。

第4章 評価結果

4-1. 妥当性

本プロジェクトの妥当性は以下のような理由から高かったと判断される。

- ⑤ 2001年に中国政府は「中国農村扶貧開発綱要（2001年～2010年）」を公表し、努力目標として、貧困人口の生活の質と総合的な質の向上、生態環境の改善が挙げられ、基本方針として、持続可能な発展のために、資源の保護や生態保護、貧困地域における家族計画による人口急増の抑制が示された。貴州省人民政府は「新時期の扶貧開発綱要」で、住民参加式農村開発モデルの研究の推進を促した。三都県は国指定の貧困開発重点県で、本プロジェクトは、貧困人口を対象に、人口・資源・環境の均衡ある発展により、資源を節約し、環境を守る消費構造と生産モデルを形成し、貧困人口に対し研修を行い、自立能力を身につけさせ、そのためのシステムを創り出し、村全体の貧困問題を包括的に解決するモデルを形成することにより、貧困対策に新しい考え方と方法を提供している。
- ② 本プロジェクトは JICA 国別事業実施計画における対中重点援助分野として、貧困問題解決のために地域格差を縮小する政策や人材養成への支援、民間やコミュニティを中心に内陸部の生活環境の改善及び農業の持続可能な発展と農村開発に協力することに合致し、また、生態環境の保護、伝染病の予防治療などに協力し環境問題や地球的グローバルな問題の解決にも役立っている。
- ③ 日本の地域保健における経験や技術が、本プロジェクトに活用されている。寄生虫予防をきっかけとし、住民、特に女性や子供の健康を焦点とし住民の保健意識を向上させ、生活環境改善の必要性を認識させる方法や経験は、本プロジェクトを形成する主要なフレームになっている。日本で実施されている、住民を主体とし、ユーザーフレンドリーな方法（中国では以人為本）で、住民に対する健診活動や広報教育活動を展開する方法が、本プロジェクトに活用されている。また、寄生虫感染率の高い貧困農村地域で、寄生虫集団検査を行う日本で普及している簡便で実践的で効率的な方法も、現地に合った適正技術である。
- ④ 本プロジェクトは、2004年2月から JICA 技術協力プロジェクトとしてスキームの変更が行われたが、それまでは JICA 開発福祉支援事業として実施された。地域に密着して開発協力活動を行う民間援助団体（NGO）を活用し、日本からは専門家を派遣して効果の発現を促進することを趣旨として開始された。開発福祉支援事業は、福祉向上を中心に草の根レベルで貧困問題に対処することを目的として、住民の参加を得て実施するもので、資機材や施設の供与よりも、社会的弱者や貧困層住民が自立して生活していくための必要な技能の訓練や組織化の支援に重点を置いている。本プロジェクトは、村のコミュニティから郷鎮・県・地区・省・中央レベルまで会員のネットワークを有し、人々の健康や生活向上のために地域に根ざした活動を行っている中国計画生育協会を実施団体として活動を推進した。また、日本人の短期専門家により、日本の経験と技術を紹介しプロジェクト活動に導入をはかると同時に、プロジェクトのより効果的な推進に役立たせた。家庭保健・生活改善・生態農業活動で、住民参加により貧困対策を進め、

貧困状況にある農民たちが、生活環境改善、家族の健康向上、生態農業促進のための広報教育や技能訓練を受けることにより自立して生活できることに支援を行っている。

- ⑤ 家庭保健活動は、中国政府が人口・家族計画活動において住民の利益を導くメカニズムを導入する活動方針に適い、中国政府が推進している家族計画の質の良いサービスの提供や生殖器系感染症予防活動を促進することに合致している。
- ⑥ リボルビングファンドによる生活改善活動は、住民への教育と研修を通じて、人々の能力を向上させ、家庭収入を増やし、その資金を回転させ、住民たちがお互いに助け合いながら貧困から脱出する有用な方法として実施されている。

4-2. 有効性

本プロジェクトの有効性は、以下の理由から高いと判断されるが、プロジェクト関係者に対して PDM の重要性を認識させ、プロジェクト設計に多少改善する必要がある場合は、プロジェクト関係者の合意によって、適時に PDM を修正する必要がある。

- ⑥ プロジェクト目標を達成させるための各成果は、実績に示されている如くほぼ達成されている。しかし、今回の評価活動で、プロジェクト関係者と評価会議を行った際に、PDM で示されている成果だけで、プロジェクト目標が達成されないということが議論された。住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトを推進する実施プロジェクト目標である「生活改善・家庭保健・生態農業を包括した貧困対策活動モデルを形成させる」ためには、「生活改善・家庭保健・生態農業活動を進める関係部門の協力と調整能力が向上する」ことを成果として付け加える必要があることが認識された。実際には、プロジェクト活動開始時には、省・県・郷鎮レベルにプロジェクト指導委員会（グループ）が設立され、各部門によるプロジェクト活動の協力と調整がなされてきた。プロジェクト実施過程で、三つの活動を効果的に結び合わせて活動を行うことが問われ、そのために必要な活動がなされてきたが、そのための PDM の修正がなされなかった。プロジェクト形成或いはプロジェクト実施過程では、PCM 手法を中国側に習得させ、プロジェクト関係者が常にプロジェクト活動を論理的に組み立て必要であれば PDM を修正し、PDM を常に意識した活動を行うことが必要である。
- ⑦ 本プロジェクトでは、住民参加を促し生活改善・家庭保健・生態農業を包括的に推進し貧困問題を解決することを目標にしている。家庭保健は、住民に対し、自分の健康は自分で守る意識を向上させ、生活環境改善や生活向上の意識を向上させる。そのような意識の向上と共に、バイオガスなどのトイレ・飲料水の改善、生態農業、リボルビングファンドによる収入作りを促進させる。生態農業は、「食料生産—家畜—バイオガス—生態保護—社会」の良好な循環のために、活動内容を有機的に組み合わせ相互にその役割を促進させ、最終的に、経済・社会・生態の総合的な効果を得られる。そのパターンは、一つに食料増産のために、農家が養豚・養牛などの畜産を行い、家畜のし尿をバイオガスの原料にし、そこから発生した無害化された液肥などを良質な有機肥料として食料増産に使用し、各種の作物栽培の生産活動の増産を促進する。二つ目に、バイオガスは、トイレや家畜小屋の改善と共に、人間や家畜のし尿にある寄生虫卵や細菌を死滅させ、蚊やハエや細菌の発生を防ぐなど、農家の生産・生活環境を衛生にし、人や家畜

の病気を予防する。三つ目に、バイオガスは、農家の炊事や照明の燃料に利用できるの
で、焚き木を燃料にすることを減らし、森林伐採や水土流失を防ぎ、生態保護を促進し、
焚き木取りや炊事の労働力を減らし、家庭の経営活動を増やす。

- ⑧ プロジェクト計画では、家庭保健活動によって、住民の健康に対する意識を高め、生
活改善活動を促進し、生態農業を促進させ、住民参加による総合的な貧困対策のモデル
を形成することを目標にしている。上位目標として、家庭保健活動を展開し、生活改善
モデル村と生態農業モデル村を設け、リボルビングファンドによる収入作り、生態農業
促進のプロジェクトモデルを作り、他の村や地域にもそのモデルを普及させていくこと
を目指している。家庭保健活動は、プロジェクトスタッフの研修による業務能力や医療
技術の向上、医療・広報教育・交通などの機材設備を活用することによって、広い地域
で活動を展開できる。リボルビングファンドの生活改善活動は、最初の資金を準備し、
受益者への研修を行い相応の資金に値する生産資材を提供し、その生産物から新たに商
品を生まれ、提供した生産資材に相当する資金を回収し、回収した資金を使って他の受
益者に新たな生産資材を提供するシステムで、資金を回転し、受益者を増やしていくこ
とができる。生態農業は、バイオガスのシステムを中心に農業生産の発展と生態環境の
保護を促進し、人々の健康と生活を向上させるが、貧困村においてはバイオガスやトイ
レ・家畜小屋の建設、農道や村道の整備、飲料水や灌漑用水の整備などのインフラ整備
が必要で、相応の資金が必要になる。生態農業による総合貧困対策活動はそのための貧
困対策資金が用意されているという条件で、他の村や地域に普及させることができる。
本プロジェクトは、貧困対策資金を活用し、家庭保健活動とリボルビングファンドによ
る生活改善活動、生態農業活動を結び合わせた包括的な方法による貧困対策モデルの経
験を提供している。
- ⑨ 家庭保健の寄生虫予防活動は、住民の衛生意識や生活改善に対する認識を高め、女性
の衛生習慣を改善させ、婦人病予防にも役立ち、リプロダクティブヘルスを促進させる
ことができる。

4-3. 効率性

達成されたアウトプットから見て、一部の投入を除いて、ほとんどの投入は効率的に
行われたと判断されるが、より効率的な投入を図るためのプロジェクト実施方法を検討
する必要がある。

- ① 本プロジェクトには、JICA 及び中国側から資金・人材・施設設備機材などの投入が行
われた。JICA から資金・専門家・機材・訪日研修の投入が行われ、中国側からは資金・
人材・施設設備機材の投入が行われた。
- ② 三都県への直接の資金投入概算（見込み）は次のようになっている。

計画生育部門をプロジェクト実施窓口とする家庭保健活動・生活改善活動は合計
1,408,224 円で、そのうち国内投入が 435,400 円（住民による労働力は含まず）、JICA
投入は次のようになっている。

家庭保健活動合計 508,635 円。そのうち、県・郷プロジェクト運営管理費 43,200 円、
招聘費 15,365 円、リプロダクティブヘルスサービス活動費 85,810 円、新しい分娩法・

入院分娩 2,400 元、リプロダクティブヘルス検査費 32,400 元、健康教育広報教育費 54,310 元、寄生虫予防 33,000 元、専門家による研修費 103,430 元、機材購入費 54,000 元、交通通信費 20,500 元。家庭保健活動の対象は、プロジェクト開始時では普安鎮 19 村約 2 万人と塘州郷 18 村約 1.8 万人で、合計 37 村約 3.8 万人ある。

生活改善活動合計 464,189 元。そのうち、県・郷プロジェクト運営管理費 43200 元、講師招聘費 15,365 元、技術サービス費 18,100 元、農家生産発展支援費（リボルビングファンド）280,104 元、研修費 39,130 元、ボランティア研修費 46,990 元、交通通信費 21,300 元）。リボルビングファンドによる生活改善活動の対象は、プロジェクト開始時では普安鎮羊吾村 122 世帯 541 人と塘州郷中化村 219 世帯 1,002 人で、合計 2 村 760 世帯 1,543 人である。

扶貧弁公室を実施窓口とする生態農業活動費合計 2,083,527 元で、そのうち国内投入が 780,000 元で、JICA 投入は 1,303,527 元である。当初の計画では JICA 投入は 1,164,950 元であったが、プロジェクト地区の要望により、バイオガスプラント建設資金や他の活動資金の一部から代替され、民族工芸 53,200 元、新華村橋梁建設費の一部 60,000 元、丁寨村消防池 22,230 元と車輛通信費 9,000 元に投入された。生態農業活動の対象は、プロジェクト開始時では普安鎮新華村 319 世帯 1,455 人と塘州郷丁寨村 207 世帯 1,095 人で、合計 526 世帯 2,550 人である。

各活動では、資金はほぼ有効に使われ、住民の健康と生活の向上に役立っていると認められる。家庭保健活動は、37 村を対象とし活動範囲が広いので、JICA よりおおよそ日本円で 900 万円相当の車輛や医療機材の供与が追加された。

若干の問題点としては、後でも述べるが、医療機材などの一部がプロジェクト期間で使用頻度が低いことが指摘される。また、生態農業活動では、生態農業とは直接関係すると思われる、農道や村道のセメント補修、橋梁や消防池の建設にも資金が使われている。プロジェクト実施機関の説明によると、農道や村道の補修は住民の生活を便利にし、衛生的にするのなど生活環境を改善し、橋梁や消防池は村民の安全をはかり、橋梁は生産物の運搬など村民の生産活動を促進でき、村民からの強い要望で計画を修正し実施することにしたとのことである。JICA 技術協力プロジェクトでは、日本の技術や経験が活用できる活動或いはそれに関係する活動に JICA 資金を投入することが求められるとすると、農道や村道のセメント補修、橋梁や消防池の建設にまで JICA 資金を投入することが適当かどうか検討を要す。

- ③ 2 村を対象とする生態農業活動費合計 2,083,527 元で、1 村約百萬元の投入になる。37 村をプロジェクト地域とするならば、生活改善・家庭保健・生態農業を包括した貧困対策活動が、近い将来にできるだけ早く 37 村に普及するような効率的なモデル村の設定を考えることも必要と考える。2 村の農道や村道のセメント補修、橋梁や消防池の建設の資金を使うよりは、その資金を他のプロジェクト村の生態農業活動に投入し、できるだけ多く生態農業モデル村を増やし、他の村への裨益をできるだけ早く行うようにするのが効率的ではないかと思われる。貧困対策資金が、現時点でその地域では村の人口規模などに見合った平均的な投入規模がどのくらいであるか、国内資金で普及させていく実現可能な標準規模がどのくらいであるのかを考えながら、1 村に投入する資金を設定

することが必要である。三都県 21 郷鎮 270 村のうち、186 の貧困村がある。三都県扶貧弁公室の本年度貧困対策資金は約 850 万円とのことで、1 村あたり 3.1 万円にしかならない。3 年間の投入としても 10 万円に満たない規模である。実際は、全ての貧困村に毎年投入されているわけではなく、重点的に投入され、貧困対策重点村を設けて集中的に投入されている。例えば、コントロール郷の交梨郷の羊送村（176 世帯・約 850 人・一人当たりの農民年純収入 845 元）では 2003 年 9 月から 2004 年 4 月にかけて、総合貧困対策プロジェクトとして、県から財政扶貧資金 20 万円、郷村が自己資金 15.6 万円を、人畜飲料水工程（貯水池 60 m²・水管 5 km）、バイオガス（トイレと家畜小屋の改善も含む）、葡萄栽培、養豚 100 匹、牛畜産 45 頭に投入している。国外或いは国際機関からの資金援助がない場合は、財政扶貧資金として数年間で 20～30 万円が貧困対策の各重点村に投入されるのが一般的ではないかと考えられる。財政扶貧資金と共に、その他にローン返済する信託扶貧資金や提供された労働に対し報酬を支払う「以工代賑」資金などが投入されている。

- ④ 生態農業モデル村の活動は、本プロジェクトで作成された 2 村の参加式扶貧開発計画（2002～2006）の中の一部で、2002 年に普安鎮新華村と塘州郷丁寨村の扶貧開発 5 年計画が作成され、JICA 投入は主に生態農業活動を中心とし、財政扶貧資金・信託扶貧資金・「以工代賑」資金などと組み合わせて投入するよう計画された。その意味で国内の扶貧資金と組み合わせて進められ、効果的に村全体の貧困対策活動を推進させている。新華村の扶貧開発 5 年計画投資総額は、約 317 万円で、そのうち JICA 資金 59 万円・財政扶貧資金 26 万円・信託扶貧資金 64 万円・「以工代賑」資金 132 万円・自己資金（農民の労働力代価）21 万円・その他資金 16 万円となっている。丁寨村の扶貧開発 5 年計画投資総額は、約 123 万円で、JICA 資金 47 万円・財政扶貧資金 23 万円・信託扶貧資金 21 万円・「以工代賑」資金 32 万円・自己資金（農民の労働力代価）39 万円となっている。
- ⑤ 日本人専門家投入としては、別添の如くになっている。プロジェクト企画調整・寄生虫予防検査・健康教育専門家・リプロダクティブヘルス広報教育専門家・手工芸品専門家が短期専門家として派遣され、プロジェクトをサポートした。プロジェクト企画調整は、平成 14 年度（2002 年 4 月～2003 年 3 月）に延べ 4 人、平成 15 年度（2003 年 4 月～2004 年 3 月）に延べ 2 人、平成 16 年度（2004 年 4 月～現在）に延べ 4 人が派遣され、プロジェクトの立ち上げや計画に対する指導、モニタリング・評価を行うと共に、この 3 年間に寄生虫予防検査専門家延べ 8 人・健康教育専門家 1 人・リプロダクティブヘルス広報教育専門家 1 人に同行し、通訳業務及び専門家指導へのアドバイスをを行った。これらの専門家の投入は、具体的なプロジェクトの実施方法について指導し、プロジェクトを軌道にのせることに役立った。特に家庭保健活動では寄生虫予防の活動方法、集団検査法、広報教育活動の効果的な手法について技術指導を行い、プロジェクトの推進に役立っている。JICA によると、専門家派遣には、約 1957 万円かかり、そのうち携行機材費は約 213 万円かかったとの概算である。
- ⑥ 中国国内の専門家は、家庭保健活動では、中国疾病コントロールセンター寄生虫病研究室や貴州省寄生虫病研究所から寄生虫予防の専門家、北京大学婦幼保健センターや国家計画生育科学技術研究所・貴州省計画生育科学研究所からリプロダクティブヘルス・

母子保健の専門家を招聘した。生態農業では、貴州大学農学院などからの専門家を招聘して、プロジェクト関係者の研修を実施し、プロジェクト活動を現地の実際の状況に合わせて順調に実施する上で大きな役割を果たした。また、ジョイセフが国家人口・計画生育委員会（NPFPC）と協力して健康教育と保健サービスによる家族計画・リプロダクティブヘルスインテグレーションプロジェクト（IP）を実施している貴州省恵水県や福建省邵武市のプロジェクトマネージャーを三都県に招聘し、各地区のプロジェクト活動の経験を三都県に紹介し、より実践的な現地指導を行うことができプロジェクト推進に役立った。

- ⑦ 日本の地域保健活動を学ぶ訪日研修に 2 回延べ 9 人参加し、地域における保健や健康教育活動をどのように進めるかについてプロジェクトに役立つ経験や方法を学び、ユーザーフレンドリーな方法で、住民に対する健診活動や広報教育活動を展開する方法をプロジェクトに活かすことができた。訪日研修経費は約 425 万円投入された。
- ⑧ 国内の県外研修も幾度か実施された。貴州省の鳳崗県のバイオガス生態農業の経験、オランダ政府の支援による安徽省霍山県の参加型かつ総合的な貧困対策プロジェクトの経験、貴州省恵水県・福建省邵武市・海南省（瓊海市と儋州市）の IP の経験の研修などが実施され、三都県プロジェクトと類似するプロジェクト活動の視察研修は、プロジェクトスタッフに、新しい考え方や実践的な技術と経験を提供することができた。
- ⑨ JICA 資金による提供機材は、別添の如くとなっている。本プロジェクトが開発福祉支援事業から技術協力プロジェクトにスキームを変更した後の 2004 年 3 月頃に家庭保健活動に資するための医療機材・車輛・オーバーヘッドプロジェクトなど合計 658,700 円（日本円約 860.8 万円）の現地調達機材が提供された。ほとんどの機材や車輛はプロジェクトに使用されて役立っている。ただ、輸卵管通液器は、県計画生育サービスステーションでは使用しているが、郷鎮では医療スタッフの輸卵管通液の技術レベルがまだ低く、使用頻度は低い。郷鎮の医療スタッフ研修が必要であり、県では来年に郷鎮医療スタッフに研修を受けさせる計画とのことである。乳腺治療器は、治療に値する乳腺疾患の患者がまだ少ないので使用頻度が低くなっている。分光光度計は、生化学検査に使用する目的で購入されたが、住民の肝臓や腎臓の疾患に対する認識がまだ低いので受診する人が少なく、使用頻度が低い。資機材を購入する前に、使用計画や医療スタッフの研修計画を十分に検討することが必要である。
- ⑩ プロジェクト活動は終始プロジェクト計画に基づき進められたが、外部要因や住民の要望によってプロジェクト過程において一部調整された活動もある。例えば、中化村では、リボルビングファンドによる生活改善活動で、始めは養鶏や養豚であったが、村に牛の品種改良所ができたことにより新種の牛に改良することにより、牛の飼育の方が病気による死亡リスクが少なく発育も早いので市場価格が高く、多くの農家が牛の飼育に変更した。また、丁寨村では、水道敷設活動で、水道管は最初 1110m、網管 630m の予定であったが、水源が深く水量も少ないために、多くの水源から水を引かねばならず 20800m 敷設することになった。
- ⑪ 生態農業活動では、プロジェクト開始時に基礎調査を行い、住民の参加によって現状の問題や課題を把握し、プロジェクト計画を立て、プロジェクトを実施した。住民の参

加意識を向上させ、プロジェクトを順調に実施することができた。住民に技術を習得させるための研修をおこない、それぞれプロジェクトスタッフを配置参加させることにより順調に実施できた。

4-4. インパクト

プロジェクト実施により以下のようなインパクトが認められ、数年後には上位目標が達成される可能性が高い。

- ① プロジェクトの家庭保健活動によって、住民への健診活動の経験を得て、県政府は県計画生育母子保健院（2300 m²、150 万元、そのうち 90 万元は省政府、60 万元は県政府）を来年建設し、計画生育技術研修センター及び検診センターの機能を備えて家族計画・リプロダクティブヘルスや母子保健活動を推進する計画がある。寄生虫検査、子宮頸がん検査などの婦人科検査活動を行い、計画生育・リプロダクティブヘルスの質の良いサービス活動を展開する予定である。
- ② リボルビングファンドや家庭保健活動は、三都県で実施されている「計画生育三結合」「幸福工程」「財政扶貧開発」「人口・計画生育リプロダクティブヘルスの質の良い活動プロジェクト」などの活動に有益な経験を提供することができる。全県 21 郷鎮 186 貧困村に対し、郷鎮政府と県人口・計画生育協会とプロジェクト資金貸借契約書を交わし、プロジェクト資金の回収を確保する計画である。「計画生育三結合（家族計画と農村経済の発展・農民が勤労により豊かになることへの支援・幸福で文化的な家庭を築くことを結び合わせる活動）」「幸福工程（国内外からの資金を集めて、貧困家庭の女性を支援し、生産・社会活動・教育文化・家族計画に参加させ、貧困をなくし幸福で文化的な家庭を築くプロジェクト）」「財政扶貧開発」に、住民参加式総合貧困対策の方法を採用することを考えている。プロジェクト資金効率を高めるために、3～5%のプロジェクト管理費を徴収し、支援農家を拡大していくことを検討中である。
- ③ 三都県扶貧弁公室によると、三都県は 2007 年までに県内の 85 の貧困村（第一類貧困村）に生態農業を実施する計画があり、家庭保健と生活改善活動を結び合わせて実施することを予定している。
- ④ 省・州・県の扶貧弁公室は、本プロジェクトから得られた住民参加式の貧困対策の方法、家庭保健、リボルビングファンド、生態農業の経験を、省・州・県の貧困対策に取り入れていく可能性が大きい。
- ⑤ 飲料水・トイレ・家畜小屋の改善、バイオガス事業の発展、村民の環境保護意識を高め、持続可能な発展を実現させる上で大きな影響を与えた。
- ⑥ 本プロジェクトは、生活改善、家庭保健、生態農業の活動において、女性の参加を促進し、自立心を向上させた。
- ⑦ 地域において住民参加を促進し、住民たちがお互いに協力し合い助け合いながら、村の生活を良くして行くという意識を高めた。
- ⑧ 中国計画生育協会は、本プロジェクトを国务院貧困対策弁公室や科技部に紹介することにより、本プロジェクトにおける総合的に貧困問題を解決する方法に対して

関心をもたらした。

- ⑨ 新時期における貧困対策では、教育・衛生・家族計画などの社会事業の発展を速め、貧困人口の総合的な質を高め、貧困にならない能力を高めることが提唱されている。各村に家族計画・衛生・文化教育の総合サービス室を設けることをその指標の一つとされている。本プロジェクトは新段階における貧困対策にその具体的な方法を提示することができた。

4-5. 自立発展性

今後ともプロジェクトに対する運営管理を維持し整備していくことにより、自立発展していくことが可能である。

- ① 生活改善・家庭保健・生態農業を結び合わせた活動は、三都県政府が本プロジェクトから得られた効果を高く評価しているため、引き続きプロジェクト指導委員会を維持し扶貧・農業・計画生育・衛生・教育・科技・財政・水利・林業・資源などの関係部門の調整をはかり、自立発展させることができる。
- ② リボルビングファンドによる生活改善活動は、資金の回収により次々と貧困農家に資金を回せるので自立発展が可能である。自立発展させるためには、今後は県・郷鎮・村の各レベルに生産発展資金指導グループを設立し生産発展資金を回転させていく運営管理の体制を維持していくことの必要性を認識しているため、その運営管理体制が整えば、リボルビングファンドを自立発展させて行くことが出来る。
- ③ 家庭保健活動では、本プロジェクト活動により、業務管理及び医療スタッフの研修によって、運営管理や医療技術の向上をはかり、寄生虫予防及び婦人科検診などのリプロダクティブヘルス活動、広報教育活動で成果を上げた。三都県政府が本プロジェクトの経験及び技術を活用発展させるために、省から 90 万元補助を受け、県から 60 万元を投入し県計画生育技術研修センター及び検診センターを兼ねた計画生育母子保健院を来年に建設する計画がある。当センターにより本プロジェクトの経験・技術を活用し、全県のリプロダクティブヘルス及び家庭保健活動を自助努力により推進していく可能性が高い。
- ④ 県・郷鎮の計画生育服务站（所）などによる家庭保健活動は、すでに医療スタッフの業務能力がある程度向上し、医療設備も充実したので、今後も継続発展させられる。また、貧困地域においても安価な（適度の）有料による保健サービスは、住民たちは受け入れられるとのことで、保健サービス提供していく上で自立発展の可能性を持っている。
- ⑤ 扶貧弁公室による住民参加による総合貧困対策は、人材・時間・資金の大きな投入を前提に推進することができる。本プロジェクトは、相応の資金や人力の支援がなければ他の地域に発展させていくことは難しいが、中国政府が中西部地域の貧困対策に力を入れているため、今後はより一層に貧困対策資金が中国政府から投入されることになっている。本プロジェクトには、省・州の扶貧弁公室が指導機関として参加し、本プロジェクトの効果を高く評価しているため、本プロジェクトの住民参加による実施運営方法や資金管理・資材の分配方法の経験を、省内の貧困対策プ

プロジェクトに活かされる可能性が高い。

4-6. 効果の発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ④ 中国計画生育協会は、会員数が8千万人以上の中国最大のNGOとして本プロジェクトの執行機関となり、北京でのJICA中国事務所や貴州省・三都県の各プロジェクト参加機関との連絡や調整を行い、プロジェクトの計画・実施・資金運営管理を順調に進めることができた。国・省・州・県・郷鎮・村の各レベルに計画生育協会があり、行政や各界の様々な有志が理事やメンバーとなっているので、各部門・各機関及び各分野の関係者からの協力や参加を得、住民を組織してプロジェクト活動に参加させることができた。
- ⑤ 生活改善・家庭保健・生態農業活動を相互に結び合わせ活動を実施するように計画し、各部門が協力し合いながら活動を実施した。
- ⑥ 省・州・県・郷鎮・村の各レベルにプロジェクト指導委員会・指導グループ・プロジェクト実施弁公室・プロジェクト監督グループを設立し、各レベルのプロジェクト実施機関に相応のスタッフを配置しプロジェクト活動の計画・実施・モニタリングを行い、活動を順調に進めるようにした。

(2) 実施プロセスに関すること

- ⑨ JICAの規範化されたプロジェクト管理に基づき活動が実施され、JICAから資金・人材・機材が必要に応じてほぼ適時に投入された。
- ⑩ 専門家派遣・訪日研修・国内研修などで、JICA、科技部、国家人口・計画生育委員会、ジョイセフなどにより便宜が計られ、日本の福島県・岩手県の行政や民間機関、予防医学事業中央会、日本寄生虫予防会、日本家族計画協会などの協力が得られた。
- ⑪ 中国計画生育協会や国家人口・計画生育委員会が20年余りジョイセフと協力し推進してきた健康教育・保健サービスによるリプロダクティブヘルス・家族計画の包括的なアプローチによるプロジェクト(IP)の経験が、本プロジェクトに活かされた。
- ⑫ 各プロジェクト活動の内容に応じて、その内容を得意とし、現地の状況に精通している日本及び中国の専門家が投入された。
- ⑬ 中国国内の他の類似プロジェクトの視察研修を行い、すでに実施されているプロジェクトの経験や技術を本プロジェクト活かすことができた。
- ⑭ 住民参加を促す活動方法を取り入れたので、住民が積極的に活動に参加した。
- ⑮ コミュニティの計画生育協会が住民を組織し参加を促し、プロジェクトを推進することができた。
- ⑯ 基礎調査や評価調査において、中国の専門研究機関に委託実施することで、現地の状況やプロジェクト活動のデータ、成果や問題点をより具体的かつ客観的に把握することができた。

4-7. 問題点および問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ④ 本プロジェクトのスキームは、開発福祉支援事業として開始され、中国の NGO のプロジェクト活動に、日本人の青年海外協力隊によりプロジェクトをサポートする計画になっていた。青年海外協力隊は、当初の計画では保健師或いは助産師、臨床検査技師、生態農業、畜産関係の派遣が要請されていた。JICA 中国事務所は、中国側の要請を受けて現地にスタッフを派遣し協議し手続きを進めたが、プロジェクトに適合する青年海外協力隊員がいないため派遣できなかった。農業や畜産関係は、中国側が要望する条件に合った人材を探し配置することは難しく、若い世代の農業従事者が限られていることもあり派遣できなかった。保健師或いは助産師についても、実際に中国側から要望されてきたのは医師であり、青年海外協力隊として派遣できる人材を探すことは困難であり、またプロジェクトに直接関与する人材ではないので、派遣できなかった。
- ⑤ 専門家派遣について、予定されていた農業関係の短期専門家は、日本から現地のプロジェクトに適した人材を見つけることが難しく、JICA 中国事務所より、JICA 技術協力プロジェクト「中国持続的農業技術研究開発計画」長期専門家と業務調整員、そのカウンターパートの中日農業技術研究発展センター研究員 2 人が 2004 年 2 月に三都県に派遣され、3 日間の調査と関係者への指導が行われ、いくつかの提案もなされた。農業指導による効果を短期的に得ることは難しいので、貴州省・三都県のプロジェクト関係者は、長期的で継続性のある実用的な指導が必要であると語っていた。
- ⑥ 本プロジェクトは、中国計画生育協会が執行機関となり、省の計画生育協会・計画生育委員会・扶貧弁公室の 3 つの部門が実施指導機関となり、プロジェクト活動を実施した。3 つの部門がそれぞれプロジェクト目標を設定し、生活改善（リボルビングファンドによる収入作り）・家庭保健・生態農業活動を展開することで開始された。したがって、当初は各内容の活動を有機的に結びつけながら進めるには不十分であった。実施過程において、プロジェクト目標を変更し、今まで上位目標だった内容の「三都県プロジェクト郷鎮で生活改善・家庭保健・生態農業を包括した住民参加による総合貧困対策活動モデルを形成させる」をプロジェクト目標に変更し、各活動を結び合わせながらより効果的に進めるようにした。中国のプロジェクト関係者に、プロジェクト実施前に PCM 手法を紹介し、プロジェクト実施を常に論理的に考えさせるようにすれば、活動をより効果的にすることができる。

(2) 実施プロセスに関すること

- ⑧ JICA 資金運用規定により、四半期ごとの計画・精算・活動報告によりプロジェクト資金が四半期ごとに C F P A に振り込まれることになっていた。C F P A ・省・県・郷鎮とプロジェクト参加機関が多いため、手続きに時間がかかり資金が届くまでに活動が停滞し、適時活動を進めることができなかった。このような状況に対し、計画・精算・活動報告は四半期ごとに行いながらも、JICA からの資金を半年毎に C F P A に振り込むシステムにし、資金運営とプロジェクト活動を今までよりも順調に適合させるようにした。
- ⑨ 当初計画になかったが、プロジェクト 1 年目に民族伝統手工芸品を商品化し女性の収入作りによる貧困対策活動を進めるために民族手工芸品専門家の派遣がなされた。平成 14 年 8 月末から 9 月初めにかけて約 1 週間、三都県に滞在し、伝統工芸品の価値の発掘や商品化のための提案などを行い、省・州・県・郷鎮の関係者から村の住民に対して、自分たちの伝統工芸に対して価値や利点・課題を認識させた。しかし、その後、中国側

から手工芸品専門家の派遣が再度要請されていたが、手工芸品専門家の都合がつかず派遣されなかった。手工芸品専門家の技術や経験をプロジェクト活動に活かすためには、継続的な指導が必要である。三都県政府は、自分たちの伝統工芸に対して価値を認識し、展示と販売を行う伝統手工芸品展示場を設置することを計画している。

- ⑩ プロジェクト地区の住民の一部が長期に出稼ぎに行くので、村のプロジェクトによるインフラ建設のための労働力を適時に確保することが困難な場面もあった。家庭保健活動の対象者のうち、若い女性たちの中には、出稼ぎに出てしまうため、婦人科検診や広報教育活動に参加できない人たちもいた。
- ⑪ プロジェクト村の少数民族の女性の識字率が低く、中国語の理解に限界があるので、農民が研修や広報教育の内容を十分に理解するのに、困難な状況もあった。
- ⑫ JICA 資金で購入した医療機材の中で使用頻度の低いものがあった。分光光度計 1 台 (0.32 万元)、乳腺治療器 1 台 (1.58 万元)、卵管通液器 3 台 (2.2 万元×3 台) のうち郷鎮レベルに配置した 2 台の使用頻度が低い。使用計画や医療スタッフの技術について十分な検討がなされた上で購入する必要がある。
- ⑬ リボルビングファンドによる生活改善活動で、牛の飼育に変更した農民も多くでたため、牛の成長が豚に比べると遅く市場に出せるのは 1 年余りなので、リボルビングファンド回収が遅くなり、リボルビングファンド回収計画を一部変更せざる得なくなった。また、農民に対して家畜の養殖について十分な研修を行わないと、家畜が病気で死んだり、繁殖しなかったりすることがあり、資金を回収することが困難になることもあった。
- ⑭ 新華村での水田での魚の養殖は、大雨で魚が逃げてしまったとのことである。農民に対して、水田での養殖場の設計について十分な技術指導が必要である。また、一部の養殖魚は、農民が食用に食べてしまったとも言われた。いずれにしろ、養殖の意義や目的を農民に十分に教える必要がある。
- ⑮ 家庭保健活動は 2 つの全郷鎮 37 村 3 万 8 千人を対象に進められてきたが、面積が大きく、対象人口も多いので、活動に不均衡があり、まだ十分な効果を得ていない村も存在する。
- ⑯ 小学校における寄生虫予防の検便は、寄生虫予防専門家から同じ対象者に年 2 回行うことを指導されたが、2003 年は SARS 問題の影響を受け 1 回しかできず、2004 年も業務の都合がつかず一部の対象者しか 2 回できなかった。
- ⑰ コントロール地区を設けてプロジェクトの効果を比較するのであれば、コントロール地区の設定に充分配慮する必要がある。プロジェクト実験期間中は、プロジェクト地区と同様な活動の関与や影響を受けないように配慮する必要がある。今回コントロール地区に設定した交梨郷は、プロジェクト地区である普安鎮に隣接しプロジェクト地区の活動の影響を受けやすく、2 つの郷鎮より県の中心地に近く交通の便が良い。交梨郷の王家寨村は、2002 年 4 月の基礎調査と 2004 年 5 月に小学生に対する寄生虫検査を行ったほかに、2003 年 9 月に住民に対する寄生虫検査を実施し、プロジェクトで使用している各種の健康教育の広報教育教材も配布しプロジェクト地区と同様な活動の関与を行っている。また、交梨郷の王家寨村や羊送村では、バイオガス建設のプロジェクトも進められていた。活動の程度の違いはあるとのことであるが、できるだけ関与を避けることが

望ましい。コントロール地区の設定は、そこに住む住民たちにマイナスの影響を与えることもあるので、その点には十分に注意する必要もあることは確かである。評価の時には、一度設定されたコントロール地区の条件の限界を認め、コントロール地区の様々な要因を考え、比較分析することが求められる。

4-8. 結論

プロジェクト目標を達成するための成果も、実績から見てほぼ達成された。省・州・県・郷鎮・村の関係機関とのインタビューや調査を通じて、本プロジェクトの実績や成果を認め、本プロジェクトに対する妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性に対し高く評価していることから、プロジェクト目標は、プロジェクト期間が3年という短い期間にもかかわらず、ほぼ達成されたとみることができる。本プロジェクトの経験や方法が、プロジェクト終了後も自助努力で他の地域に普及していく可能性は高いが、今後もプロジェクトの発展を適時確認しフォローしていく必要がある。

第5章 提言と教訓

5-1. 提言

- ⑪ 県政府は県プロジェクト指導委員会及び郷鎮・村プロジェクト指導グループを維持し本プロジェクトを三都県で今後も発展させていくことを提案する。
- ⑫ 三都県のプロジェクト郷鎮におけるプロジェクトの経験を他の郷鎮や他の県に普及させるため、プロジェクト活動を総括し、他の地域にも実践で役立つ報告書を作成することを提案する。
- ⑬ 県計画生育協会は、リボルビングファンドの生活改善活動をより発展させるために、その運営管理体制を確立し、順調な資金の回転と発展をはかり、その経験や教訓を実例集などにまとめ関係機関や住民たちに紹介することを提案する。
- ⑭ 本プロジェクトの経験を適時総括し、各関係機関は各々の活動を結び合わせて進めることを常に重視し、活動に相乗効果をもたらすように推進することを提案する。
- ⑮ 三都県計画生育部門・衛生部門に対し、家庭保健活動の対象とする地域が広いので、引き続きプロジェクト郷鎮の活動を強化すると共に、その他の郷鎮にも徐々に普及拡大させていくことを提案する。
- ⑯ 三都県の2つの生態農業モデル村は、すでに大きな資金が投入されているので、外部から新たな資金を期待することは難しい。したがって、郷鎮レベルの政府により、本プロジェクトにより建設されたインフラの保持やメンテナンス費用の確保のために、資金回収システムやプロジェクトから提供された豚などのリボルビングファンドのシステムを作り、県の関係部門が引き続き事後の活動に対し指導していくことを提案する。
- ⑰ 三都県政府が県計画生育技術研修センター及び検診センター（計画生育母子保健院）を来年に建設する計画であるが、当センターをリプロダクティブヘルス・家庭保健（研修）センターとして、本プロジェクトの経験及び技術を活用し、住民に対する地域保健活動を発展させることを提案する。
- ⑱ 住民への質の良いサービスを提供するために、引き続き県や郷鎮の医療スタッフや村の母子保健員の業務能力を向上させるための研修を行うことを提案する。
- ⑲ 住民たちの識字率がまだ低いので、文字の多い広報教育教材はあまり効果がないので、住民たちの関心を引き絵や写真などを使った分かり易い教材を引き続き配布或いは開発することを提案する。
- ⑳ 生活改善・家庭保健・生態農業の各活動で、持続可能な発展や住民の健康と生活向上のために、生態保護の必要性があることの広報教育を強化するように提案する。

5-2. 教訓

- ④ プロジェクト実施前に、プロジェクト参加機関でPCM手法によって計画を十分に検討し、PDMを共同で作成し、プロジェクト参加機関の十分な理解とコンセンサスをもって、プロジェクトを始めることが必要である。また、プロジェクト実施1年後にPDMを検討し、必要があれば柔軟に計画修正することが、プロジェクトを順調により効果

的に進めることができる。

- ⑤ 本プロジェクトから得られたモデルや経験を他の県に普及させていくことは大きな意義があるので、他の県に普及させる第2期プロジェクトに対する支援を行うことをJICAに提案する。同時に、第2期プロジェクトでは、三都県の本プロジェクトを自立発展させるためのフォローアップ支援を行い、本プロジェクトの経験を導入しようとする他の地域の関係者を受け入れられる三都県の研修能力の強化への支援を検討することをJICAに提案する。
- ⑥ JICA 技術協力プロジェクトとして第2期を実施する場合、費用対効果がより高いプロジェクトを実施するために、家庭保健や生態農業などで、日本の経験や技術が活用される活動を重点に支援を行い、中国国内や現地の他のリソースと多角的に結び合わせてプロジェクトを実施するようにする。
- ⑦ 本プロジェクトのプロジェクト実施期間は3年間で、その期間で開始時に基礎調査を行い、終了時前に評価調査を行うことになっている。3年間の変化を比較するように、寄生虫感染率や農民の一人当たりの純収入増加率などのプロジェクト成果の指標を設定していた。評価報告書（翻訳業務も含む）作成をプロジェクト終了までに完了することが求められ、終了時3ヶ月前に評価調査を実施することになり、実際には2年間のデータの変化を見ることになり、3年間の変化のデータを把握することは不可能であった。PDM作成では、終了時前の評価調査の時期を考えて、プロジェクト成果の指標を設定する必要がある。

添付資料 1

終了時評価調査実施日程案

2004年5月現在案

* 日本国際協力機構 (JICA)、中国計画生育協会 (CFPA)、中国人口発展研究センター (CPDRC)

1. 日程案:

2004年5月: CFPA・CPDRC・日本側により評価調査案について協議。

2004年6月: CFPAはプロジェクト指導委員会に評価調査案について協議。

2004年6月末まで: CPDRCはプロジェクト関係資料データ集計表(案)を作成。

2004年7月末まで: CPDRCは住民意識調査アンケート(案)を作成。

2004年8月末まで: プロジェクト指導委員会はCFPAとCPDRCにデータ集計表を提出。

2004年9月: プロジェクト郷鎮の全小学生とコントロール郷の小学生の一部に寄生虫検査を実施し、寄生虫卵陽性率を把握。

2004年10月: CPDRCはプロジェクト郷鎮とコントロール郷で住民意識調査・インタビュー・現場視察を実施。(→実際は、三都県の都合で2004年11月5日~12日に実施)

2004年11月末まで: CPDRCは中国側評価調査チーム評価調査報告案(中文初稿)を完成。

2004年12月: JICAは、日本側評価調査チームを中国に派遣。

2004年12月末まで: CPDRCは中国側評価調査チーム評価調査報告書(中文)を完成。
(→実際は、第2稿2005年1月上旬、最終稿2005年2月に完成)

2005年1月末まで: 日本側評価調査チームは日本側評価調査チーム評価調査報告書を完成。

2005年2月15日まで: CFPAは外部に委託し中国側評価調査チーム評価調査報告書(和文)を完成。

2. 住民意識調査実施地区

2つのプロジェクト郷鎮 2つの家庭保健・生活改善活動モデル村

2つの家庭保健・生態農業活動モデル村

2つの家庭保健活動村

1つのコントロール郷(交梨郷) 2つの村

各村100人の女性(小学生の子供を有する)を対象に、合計800人をサンプリングする。

3. 統計資料データ集計表

全県・プロジェクト郷鎮・コントロール郷ごとに集計。

2004年8月末までに2001年・2002年・2003年のデータを集計する。

2004年10月までに2004年の寄生虫検査結果を集計する。

(可能であれば、2004年末までに2004年の母子保健・飲料水及びトイレ改善のデータも集計する。)

添付資料2

日本側評価チーム現地調査日程

2004年
日現在

2004年12月22

月/日	午前	午後	宿泊地
12/5 (日)	NH5703 (成田14:55-北京18:00)	19:00頃、ホテルチェックイン	北京市
12/6 (月)	JICA中国事務所打合せ (09:30~10:30) 中国計画生育協会訪問 (11:10~12:20)	中国人口発展研究中心訪問 (14:00~16:40) (中国側外部評価の基本データ及び評価報告案についての協議)	北京市
12/7 (火)	JICA中国事務所打合せ (09:30~10:20)	CA4162 (北京11:55-貴陽14:40) 貴州省プロジェクト委員会との会合	貴州省 貴陽市
12/8 (水)	車にて移動 (約4時間) ホテルチェックイン	三都県プロジェクト委員会と評価活動準備会合 (15:15~17:45)	貴州省 三都県
12/9 (木)	貴州省三都県プロジェクト活動評価報告と協議 (09:00~14:00)	貴州省三都県プロジェクト活動評価報告と協議 (14:45~16:10) 三都県婦幼保健院訪問 (16:30~17:00) 三都県疾病コントロール站訪問 (17:05~17:35) 三都県計画生育服務站訪問 (17:40~18:15)	貴州省 三都県
12/10 (金)	塘州郷プロジェクト活動評価報告と協議 塘州郷 (農業服務站・衛生院・計画生育服務所) 視察	塘州郷中化村プロジェクト活動視察 塘州郷丁寨村プロジェクト活動視察	貴州省 三都県
12/11 (土)	塘州郷中化村プロジェクト活動視察 塘州郷板良村プロジェクト活動視察 JICA 木村所長、松浦 王 北京→貴陽 CA1461 (8:20~11:10)	塘州郷塘州村プロジェクト活動視察 塘州郷プロジェクト活動 JICA 木村所長、松浦、王 貴陽→三都県	貴州省 三都県
12/12 (日)	普安鎮プロジェクト活動評価報告 普安鎮 (農業服務站・衛生院・計画生育服務所) 視察 普安鎮羊吾村プロジェクト活動視察 (JICA 木村所長、松浦、王プロジェクト活動視察)	普安鎮新華村プロジェクト活動視察 (JICA 木村所長、松浦、王プロジェクト活動視察)	貴州省 三都県
12/13 (月)	普安鎮プロジェクト活動評価協議 普安鎮甲椏村プロジェクト活動視察 JICA 木村所長、松浦、王 三都県→貴陽市	普安鎮燕高村プロジェクト活動視察 木村所長、松浦、王 貴陽→北京 CZ3687(15:20~18:00)	貴州省 三都県
12/14 (火)	コントロール地区交梨郷状況視察活動 交梨郷 (農業服務站・衛生院・計画生育服務所) 視察 交梨郷王家寨村視察	コントロール地区交梨郷状況視察活動 交梨郷羊送村視察	貴州省 三都県
12/15 (水)	評価報告案作成打合せ	三都県貧困対策弁公室と協議 (14:00~15:30) 貴州省三都県プロジェクト指導委員会との 評価活動の総括討論 (16:00~19:00)	貴州省 三都県
12/16 (木)	車にて移動 (約4時間)	貴州省プロジェクト委員会との会合 (15:30~17:30)	貴州省 貴陽市
12/17 (金)	CA4161 (貴陽08:30-北京11:05) ホテルチェックイン	JICA 中国事務所訪問 (13:30~16:30)	北京市
12/18 (土)	データ整理・報告書作成	データ整理・報告書作成	北京市
12/19 (日)	データ整理・報告書作成	データ整理・報告書作成	北京市
12/20 (月)	中国計画生育協会訪問 (09:00~10:40) 国家人口・計画生育委員会 (NPFPC) 訪問 (11:00~12:10)	中国人口発展研究中心訪問 (14:00~17:00) 評価報告書作成について打合せ	北京市
12/21 (火)		帰国 JL782 (北京15:10-成田19:25)	

添付資料 3

日本側評価チームの主な面会者名簿

(順不同)

● 国家人口・計画生育委員会 (N P F P C)

郝 林 娜 国際合作司長
胡 宏 桃 国際合作司副司長
史 遠 明 国際合作司対外連絡処処長

● 中国計画生育協会 (C F P A)

吳 光 華 国内工作部部長
朱 扶 庭 国内工作部組織処処長
王 東 風 国内工作部組織処副処長
関 振 華 国内工作部組織処
洪 萃 国際合作部連絡処副処長

● 中国人口発展研究センター (C P D R C)

馬 力 主任
王 謙 党書記・副主任
劉 鴻 雁 人口研究部主任
婁 彬 彬 研究員
楊 書 章 研究員
高 文 力 研究員
周 淑 娟 研究員
邵 曄 研究員
翁 乃 傑 嘱託研究員(医師)

● 日本大使館

西川 隆久 (領事部) 一等書記官
斉藤 淳子 (経済部) 専門調査員

● 国際協力機構 (J I C A) 本部

前川 憲治 アジア第二部 東アジアチーム主査
木村 友美 アジア第二部 東アジアチーム

● 国際協力機構 (J I C A) 中国事務所

木村 信雄 所長
藤谷 浩至 次長
松浦 鈴香 プログラムマネージャー
沈 暁 静 アシスタント・プログラムマネージャー

王 昕 アシスタント・プログラムマネージャー

● 貴州省

王 惠 業 省計画生育協会常務副会長 (プロジェクト指導委員会主任・省政協元副主席)
徐 培 昌 省計画生育協会秘書長
向 勇 省計画生育協会副秘書長
劉 秀 明 省計画生育協会弁公室主任
榮 建 国 省扶貧開発弁公室外資管理中心プロジェクト計画監測処処長
田 鳴 省扶貧開発弁公室外資中心プロジェクト計画監測処
曾 新 福 省計画生育委員会科学技術処処長
楊 惠 省計画生育委員会科学技術処副処長
周 紅 艷 省計画生育委員会科学技術処主治医師

● 貴州省黔南布依 (ブイ) 族苗 (ミャオ) 族自治州

毛 萍 英 計画生育局局長
李 明 珍 計画生育局副局長
司 文 麗 計画生育協会秘書長

● 貴州省三都県

莫 善 余 県政協主席・県プロジェクト指導委員会主任
胡 先 明 県党委員会副書記・県プロジェクト指導委員会常務副主任
潘 啓 孝 県人民政府副県長 (扶貧・農業等担当)
陸 祖 宏 県人民政府副県長 (計画生育・衛生・教育等担当)
韋 志 宏 県扶貧弁公室主任
劉 朝 元 県扶貧弁公室副主任
吳 興 盛 県計画生育局局長
王 興 林 県計画生育局副局長・計画生育協会秘書長
江 錫 軍 県計画生育局副局長
王 忠 明 県計画生育協会副秘書長
王 耀 武 県牧畜局局長
韋 斌 県牧畜局
邵 峰 県科学技術局局長
羅 炯 東 県科学技術局生態農業弁公室副主任
胡 霽 勇 県林業局副局長
韋 開 南 県水利局
韋 昌 祿 県水利局
吳 国 俊 県交通局
韋 元 勘 県交通局
王 興 蘭 県婦幼保健所所長

王 富 萍	県計画生育協会医師
莫 坤 仙	県計画生育協会スタッフ
石 国 意	県扶貧弁公室
陳 丹	県扶貧弁公室
周 孝 強	県疾病コントロールセンター主任
楊 志 清	県疾病コントロールセンター検査技師
李 光 榮	県疾病コントロールセンター
石 文 碧	県計画生育站副站長
趙 克 梅	県計画生育站検査技師
徐 東 秀	県計画生育局
李 易 強	県テレビ局記者
韋 志 能	塘州郷党委員会副書記
唐 毓 洪	塘州郷党委員会副書記
潘 春 梅	塘州郷政府副郷長
石 国 鵬	塘州郷政府弁公室副主任
楊 秀 新	塘州郷政府計画生育弁公室主任
潘 広 忠	塘州郷政府計画生育弁公室
石 国 軍	塘州郷計画生育站
周 潤 其	塘州郷農業服務中心主任
韋 学 錦	塘州郷農業科技中心副主任
潘 菊 芬	塘州郷農業服務中心
潘 菊 香	塘州郷疾病コントロールステーション
周 新 文	普安鎮党委員会書記
潘 仕 輝	普安鎮政府鎮長
陳 曉 明	普安鎮党委員会副書記
王 明 燕	普安鎮政府副鎮長
吳 平 涛	普安鎮衛生院院長
王 敏 芝	交梨郷副郷長
白 清 玉	交梨郷計画生育弁公室

その他、塘州郷（羊吾村・丁寨村・板良村・塘州村）、普安鎮（中化村・新華村・甲欖村・燕高村）、交梨郷（王寨村・羊送村）の村の責任者及び村民の多くの人々は省略。

以 上

添付資料 4

プロジェクト活動内容と達成状況 (PO に基づく)

2005 年 1 月 31

日現在

活動内容	期待される結果	実際の活動内容	成果	達成度 %	特記事項(変更、問題点等)
執行機関 CFPA 直接活動					
1、プロジェクト企画・指導活動	計画・連絡・調整・指導	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家投入 ●企画調整：2002 年 4・9 月、2003 年 2・9 月、2004 年 5・6 月、2004 年 3・8 月 ●プロジェクト財務管理研修 (2002.6) 		100	
2、KAP・寄生虫感染状況基礎調査	基礎調査報告書	<ul style="list-style-type: none"> 中国人口発展研究センターに委託、ジョイセフの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査報告書の作成 	100	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家投入 2002 年 4 月
3、モニタリング	モニタリング報告書		<ul style="list-style-type: none"> 四半期ごとの報告書作成 	100	
4、プロジェクト終了時評価調査	評価調査報告書	<ul style="list-style-type: none"> 中国人口発展研究センターに委託、ジョイセフの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 終了時評価調査報告書 	100	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家投入 2004 年 12 月
計画生育協会活動 (生活改善)					
1、県、郷鎮、村の計画生育協会ボランティアの研修および生産プロジェクト関係者への研修	郷村協会会員延べ 180 名研修	<ul style="list-style-type: none"> 協会組織建設、法律法規等に関する研修を 6 回にわたり開催、延べ 723 名の参加者があった。 生産技術に関する研修を牧畜部門の専門家等を招き、12 回、延べ 860 名に対して実施した。 プロジェクト財務管理の研修を 1 回開催、22 名参加。 プロジェクト参加型管理は 1 回開催、62 名参加。 組織管理スタッフ 5 名が安徽省霍山で研修。 	<ul style="list-style-type: none"> 協会会員の組織管理、自己管理、自己監督等の能力が強化された 畜産、養殖技術、家畜の病気予防に関する知識が高まった。 プロジェクト経費管理を理解した。 参加型の意義を学習した。 	100	
2、貧困世帯生産技術支援活動	貧困世帯 250 世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> 普安鎮羊吾村で 114 世帯、甲攬村で 21 世帯、塘州郷中化村で 143 世帯、板良村で 21 世帯、計 299 世帯において支援を実施。 (1 世帯につき 1000 元相当分) プロジェクト連帯責任制により互いに監督し合いながら活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 養豚：115 世帯、牛：87 世帯、養鶏：36 世帯、豆腐加工：4 世帯、養鴨：3 世帯、その他：12 世帯 合計 257 世帯 甲攬村 (21 世帯)、板良村 (21 世帯) に関しては活動準備中。 	100	<ul style="list-style-type: none"> 中化村の養鶏、養豚普及の計画が牛の飼育に変更 (原因：三都県牧畜局、塘州郷が 7 万元、中化村村民が 3 万元を投資し、牛肉改良場建設後、技術的な支援が得られやすくなり、牛の飼育に対する期待が高まったため)
3、リボルビングファンドによる貧困世帯支援活動	15 万元の回収資金により貧困世帯 120 世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> 回収額は普安鎮で 40,000 元、塘州郷で 3,000 元、合計 43,000 元回収資金を利用した支援は 43 世帯。その中で 23 世帯は初回、20 世帯は 2 回目。 	<ul style="list-style-type: none"> 現段階で回収すべき資金は 184,000 元。よって回収率は 23.4% に留まっている。 収入の増加につながることを期待される。 		<ul style="list-style-type: none"> 回収率は非常に低いですが、原因として牛の飼育で回収するのに 1 年では短いこと、養鶏、養豚が失敗した例があることなどが挙げられる。資金の

活動内容	期待される結果	実際の活動内容	成果	達成度 %	特記事項(変更、問題点等)
					運営管理が適切に行われる必要がある。
4、プロジェクト終了後の継続活動	計画生育協会の2村の住民生産活動支援	・村委員会を中心として協会組織を結成し、引き続き活動を進めていく計画。			・リボルビングファンドの管理方法を徹底する必要がある。
計画生育局 (家庭保健)					
1、基礎調査および寄生虫予防・RH研修	PC・RH・プロジェクトスタッフ 延べ90人研修	・2002年度に延べ104名、2003年度に延べ205名、2004年に延べ153名、合計延べ451名に対し研修を実施。 (寄生虫関係:延べ287名、RH関係:延べ117名、母子保健:延べ205名、宣伝方法:101名) (2002年度には貴州省恵水県で38名がIPの経験について、2003年度に福建省邵武で6名が寄生虫予防管理について、2004年度には海南省で5名が寄生虫予防技術及び宣伝方法について研修。)	・医療技術員の技術レベルは向上し、寄生虫検査や健康検査活動に対する意識が高まり、広報の方法も多彩になった。	100	・一回の研修で例えば寄生虫関係と母子保健関係が同時に総合的に実施されることが多いため延べ人数は重複している。 ・日本人専門家の投入は、寄生虫、母子保健、宣伝教育関係の内容が2002年4・9月、2003年2・9月、2004年5・6月、2004年8月に実施されている。
2、寄生虫予防活動	小学生延べ約9000名検査と陽性者に対する駆虫	普安 塘州 計 2002.5 961 870 1831 2002.9 1223 1713 2936 2003.9 1887 2099 3986 2004.5 1676 1894 3570 2004.9 484 526 1010 13333 ・3年間で4回、13333名の小学生に対し検査を実施し、陽性の場合には駆虫薬を配布した。	・陽性率が大幅に減少した。 ●普安鎮 2002年5月 49.3% 2002年9月 69.3% 2004年5月 36.3% ●塘州郷 2002年5月 88.2% 2002年9月 76.1% 2004年5月 49.0% ●交梨郷 (コントロール地区) 2002年5月 84.0% 2004年5月 69.8%	100	・コントロール地区の交梨郷でも寄生虫に関する健康教育等が調査のためにサンプリングで実施されている。 ・普安鎮では2002年の検査の前に駆虫を実施しているため陽性率が低くなっている。
3、RH健康教育及び婦人病検査活動	出産可能年齢女性延べ2.1万人検査治療及び健康教育	・県レベルと2つの郷鎮において2002年から2004年までの3年間で延べ25704名の農村女性が婦人病検査を受けた。 (2002年:5928名、2003年:7330名、2004年:12446名) ・治療率:2002年は60.0%、2003年は67.6%、2004年は45.3%となっており、高いとはいえない。	・1000名近くの婦人の健康カードを作成し、健康管理に役立てている。 ・婦人保健サービスを提供することで、家庭における健康意識を向上させた。	100	・治療率が低いのは、治療できなかった人に対して他の病院を紹介した分が含まれていないためでもあるが、治療技術のレベルにも問題があると思われる。
4、健康教育生活改善広報教	村民3.1万人広	・人が集まる市において広報用チラシを配布したり、	・分かりやすく、さまざまな方法を利用した	100	プロジェクト活動資金は直

活動内容	期待される結果	実際の活動内容	成果	達成度 %	特記事項(変更、問題点等)
育活動	報教育	小学校で寄生虫予防、RHに関するVCDの放映、紙芝居や掛図、寸劇を利用した広報活動が行われ、合計延べ45500名が広報教育を受けた。	広報教育活動は村民に広く受け入れられ、村民の保健意識も向上した。積極的にバイオガストイレを建設し、生活環境の改善を試みる村民が大幅に増加した。		接投入されてはいないが、行政から補助を受けてバイオガストイレの建設379世帯、トイレの改善551世帯が実施される。
5、新法接生・入院分娩広報教育活動	村民1.2万人に広報教育	・2003年に6000名を対象、2004年に24800名、合計30800名を対象に広報教育活動を実施した。	・新法接生の割合は2001年は87.4%、2003年は89.6%と安定した割合を示している。	100	入院分娩率は向上せず。郷鎮病院施設の未整備や交通の悪さなどが原因と考えられる。
貧困対策弁公室(生態農業)					
1、村民研修	延べ1066人研修	・農業、牧畜業の実用技術の研修を29回開き、研修を受けた人数は延べ2156名にのぼる。 ・村民研修の他に、管理研修も2回実施され、延べ35名が参加した。	・研修を通じ技術力が向上した。技術指導員と農民の関係が緊密になり、生産技術サービス活動が活発になった。	100	
2、基礎調査	基礎調査報告書	・2002年3月に基礎調査を実施。	・基礎調査報告書が作成された。	100	
3、住民参加型計画作成活動	村レベルのプロジェクト企画の完成	・参加型企画講座を開く。 ・全県400名の幹部が参加型活動方法の研修を受ける。	・丁寨村、新華村において6年計画“参加型貧困対策計画”が作成された。	100	
4、バイオガス施設(トイレ、家畜小屋)	503世帯施設改善	・301世帯が既にバイオバストイレを建設し、30世帯が建設中。残りの172世帯のうち、141世帯がトイレの改善を実施した。 ・トイレの改善も含めると計472世帯。	・一部の地域で地盤が固く穴が掘れない、資材運送の道路整備が不完全、出稼ぎで労働力不足等の原因により建設が不可能。JICAとの調整の下、橋建設資金の一部に当てる。 ・衛生的なトイレの建設により生活環境衛生の改善、薪取りや炊事労働力の軽減、森林伐採や水土の流失を防ぐ環境保護等の効果が見られた。	66 (94)	・31世帯分の建設資金を使い村民からの要求の強かった新華橋の建設を行う予定。新華橋の建設費25万元のうちJICA資金投資は6万元。

活動内容	期待される結果	実際の活動内容	成果	達成度 %	特記事項(変更、問題点等)
5、村の道路改善	14.5 キロ道路改善 (村道 4.5 キロ、農道 10 キロ)	・村道 1.5 キロを改善した。 ・村民が労働力を提供し、農道 10 キロが改善された。	・道路が改善され、生活が便利になる。共同作業による建設を通し村人達の間での団結力が強まる。	79	・村道の建設に際し、隣村との調整がつかず 3 キロ建設が不可能。その分の建設費を山椒栽培の投資へと移す。(約 1.2 万円)
6、飲料水改善	2000 人の飲料水改善	・裨益人数は 2415 名となっている。水道管も通り飲料水の問題が改善される。 ・貯水池、調節池を計 11 箇所に建設。	・衛生的な水が飲めるようになり、健康意識も高まる。 ・灌漑用水、貯水池の建設により水が常に確保され、乾季の水不足問題が解決される。	100	
7、穀物総合増産	2527 ムーの増産 (水稲: 1559、トウモロコシ: 968)	・計 2392 ムーの増産(水稲: 1630、トウモロコシ 762) ・参加農家数は延べ 1061 世帯。	・第一期はコントロール地区と比較して 15.5% の増産(水稲が 10.7%、トウモロコシが 34.3%) 第二期は 23.4% の増産(水稲 14.8%、トウモロコシ 38.3%)	95	
8、野菜増産	424 ムーの増産	・計 451.5 ムーの増産。山椒 208 ムー、葡萄 243.5 ムーが増産される。(葡萄: 第一期 120 ムー、第二期 123.5 ムー; 山椒: 第一期 77 ムー、第二期 131 ムー)	・経済効果、生態的な効果、利益が期待される。安定した収入源となることが予想される。	100	・計画の 1590 ムーの野菜増産は設備費用(灌漑やハウス等)がかかることや経済的効果から見てふさわしくないという事で山椒と葡萄の栽培に変更。
9、魚の養殖技術拡大	500 ムーの養殖面積拡大	・490 ムーの面積拡大。参加農家数は 168 世帯。	・1 ムーごと 110 元の収入が期待される。	98	・新華村において実際に 490 ムーの養殖が実施されたが、ほとんどが自分の食料のためのものであり、これによる現金収入は得られていない。
10、養豚	2012 匹の養豚	・1350 匹の購入。	・養豚によりバイオガスの原料としての利用、収入の増加にも直接つながる。	67	・豚の価格が高騰したため資金不足で予定の頭数の購入が不可能。
11、農地灌漑条件改善	2 つの灌漑工事	・山塘貯水ダム 1 つ、灌漑水路 2 本 1000 メートル、拦河ダム 2 つ、灌漑水路 2 本 4340 メートル。	・受益面積は 720 ムーにのぼり、穀物生産、経済作物の増産増収に非常に役立つ。	100	
12、農機具加工場	1 つの農機具加工場の建設	・丁寨村に工場が建設される。	・農具の改善に役立ち、道路工事、河の修理等の作業にも効果的。8 名の作業員がおり、安定した収入源となる。	100	

新しく追加された活動：

1、民族工芸品制作の研修		・日本人専門家を2002年8月に1回派遣。437名の村民が研修を受ける。	・民族工芸品の製作に従事する人達の視野を広げた。	・計画されていた研修費用等3万元を豚の購入資金に当てる。 ・民族工芸展示場の建設を計画。
--------------	--	--------------------------------------	--------------------------	---

添付資料 5

短期専門家派遣実績一覧

	専門家氏名	担当分野	派遣期間
1	本間 由紀夫	プロジェクト企画・調整	2002年4月15日～4月30日
2	簡野 芳樹	プロジェクト企画・調整	2002年4月15日～4月30日
3	佐藤 由利子	民族工芸再活性及び商品企画	2002年8月28日～9月7日
4	簡野 芳樹	プロジェクト企画・調整	2002年9月13日～9月29日
5	原 隆昭	寄生虫予防技術指導	2002年9月13日～9月29日
6	加島 準子	寄生虫集団検査技術指導	2002年9月13日～9月29日
7	本間 由紀夫	プロジェクト企画・調整	2003年2月13日～2月26日
8	宮崎 栄	地域における健康促進広報教育の技術指導	2003年2月13日～2月26日
9	簡野 芳樹	プロジェクト企画・調整	2003年9月10日～9月28日
10	原 隆昭	寄生虫予防集団検査法	2003年9月10日～9月28日
11	加島 準子	寄生虫予防集団検査法	2003年9月10日～9月28日
12	本間 由紀夫	プロジェクト企画・調整	2004年2月27日～3月11日
13	簡野 芳樹	プロジェクト企画・調整	2004年5月10日～5月31日
14	原 隆昭	寄生虫予防集団検査法／健康教育	2004年5月10日～5月31日
15	加島 準子	寄生虫予防集団検査法／広報活動指導	2004年5月10日～5月31日
16	本間 由紀夫	プロジェクト企画・調整	2004年5月18日～6月5日
17	櫻田 忠宏	リプロダクティブヘルス／広報教育技術指導	2004年5月18日～6月5日
18	簡野 芳樹	プロジェクト企画・調整	2004年8月26日～9月11日
19	原 隆昭	寄生虫予防／健康教育／結合項目統括	2004年8月26日～9月11日
20	加島 準子	寄生虫予防集団検査法／広報活動指導	2004年8月26日～9月11日
21	本間 由紀夫	プロジェクト管理／家庭保健（評価）	2004年12月5日～12月21日
22	内山 智尋	プロジェクトデータ収集整理／農村開発（評価）	2004年12月5日～12月21日

● JICA 中国事務所現地専門家派遣

	専門家氏名	担当分野	派遣期間
	石谷 孝佑	プロジェクトに係る「生態農業」の調査・指導	2003年2月16日～2月20日
2	廣瀬 万理	プロジェクト間の連携連絡の見通しについての視察	2003年2月16日～2月20日
3	楊 修	プロジェクトに係る「生態農業」の調査・指導	2003年2月16日～2月20日
4	饒 敏傑	プロジェクトに係る「生態農業」の調査・指導	2003年2月16日～2月20日

添付資料 6

カウンターパート研修員受入れ実績表

● 研修期間：2003年10月20日～2003年11月2日

	氏名	研修時の職階	研修項目	研修先
1	向 勇	貴州省計画生育協会 副秘書長（事務局次長）	地域保健（日本の 母子保健行政の歴史、RHの現状、取り組み、地域における政府とNGO連携、検診活動等）	岩手県県庁、岩手県予防医学協会、老人養護施設シェーンハイムやはば、二戸市保健センター、二戸保健所、浄法寺町役場、浄法寺小学校、沢内村病院、農家訪問、家族計画国際協力財団（ジョイセフ）等
2	莫 善余	貴州省三都県政治協商会議 主席（議会議長）	同上	同上
3	呉 興盛	貴州省三都県計画生育局 局長	同上	同上
4	劉 朝元	貴州省三都県扶貧（貧困対策）弁公室 副主任（副局長）	同上	同上

● 研修期間：2004年7月5日～2004年7月18日

	氏名	研修時の職階	研修項目	研修先
1	栄 建国	貴州省貧困対策弁公室 外資センター計画監測処 処長（課長）	地域保健 （日本の母子保健行政の歴史、RHの現状、取り組み、地域における政府とNGO連携、検診活動等）	福島県県庁、福島県保健衛生協会、相双保健福祉事務所、原町市役所、原町保健センター、飯舘村役場、飯舘村立飯樋小学校、いいたて特別養護老人ホーム、活性化センターいちばん館、相馬市役所、相馬市保健センター、農家訪問、家族計画国際協力財団（ジョイセフ）等
2	司 文麗	貴州省黔（けん）南州 計画生育協会 秘書長（事務局長）	同上	同上
3	陸 祖洪	貴州省三都県 副県長	同上	同上
4	江 錫軍	貴州省三都県 計画生育局 副局長	同上	同上
5	王 忠明	貴州省三都県計画生育協会 副秘書長（事務次長）	同上	同上

添付資料 7

プロジェクト供与及び保管機材一覧表

●JICA 技術協力プロジェクト供与機材

	機材名	数量	価格(元)	保管場所	使用目的	管理責任者
1	B型超音波機器	3	60,000	三都県計画生育ステーション	婦人科検査	潘金娥
				普安鎮計画生育ステーション	〃	莫麗明
				塘州郷計画生育ステーション	〃	呉平均
2	産婦人科治療機器	3	35,400	三都県計画生育ステーション	産婦人科治療	潘金娥
				普安鎮計画生育ステーション	〃	莫麗明
				塘州郷計画生育ステーション	〃	呉平均
3	乳腺診断装置	3	49,500	三都県計画生育ステーション	乳腺検査	潘金娥
				普安鎮計画生育ステーション	〃	莫麗明
				塘州郷計画生育ステーション	〃	呉平均
4	卵管通液器	3	66,000	三都県計画生育ステーション	輸卵管検査	潘金娥
				普安鎮計画生育ステーション	〃	莫麗明
				塘州郷計画生育ステーション	〃	呉平均
5	電子コルポスコープ	3	144,000	三都県計画生育ステーション	子宮頸検査	潘金娥
				普安鎮計画生育ステーション	〃	莫麗明
				塘州郷計画生育ステーション	〃	呉平均
6	ジープ	1	218,500	三都県計画生育局	プロジェクト活動	陳稠佩
7	オートバイ	4	15,600	三都県計画生育局	プロジェクト活動	呉興盛
				普安鎮プロジェクト事務室	〃	王明燕
				塘州郷プロジェクト事務室	〃	唐毓洪

●JICA プロジェクト現地業務費で購入した機材

	機材名	数量	価格(元)	保管場所	使用目的	管理責任者
1	尿十項目検査器	1	10,800	三都県計画生育ステーション	尿検査	趙克梅
2	遠心機	1	850	三都県計画生育ステーション	尿検査等	趙克梅
3	分光光度計	1	3,200	三都県計画生育ステーション	生化学検査	趙克梅
4	乳腺治療器	1	15,800	三都県計画生育ステーション	乳腺治療	趙克梅
5	デジタルカメラ	1	5,700	中国計画生育協会	プロジェクト 広報活動	王東風
6	デジタルカメラ	1	6,780	貴州省扶貧(貧困対策)弁公室	プロジェクト 広報活動	榮建国

7	デジタルカメラ	1	5,700	三都県計画生育協会	プロジェクト 広報活動	王忠明
8	ノート型パソコン	1	15,800	中国計画生育協会	プロジェクト 活動	王東風
9	ノート型パソコン	1	15,800	三都県計画生育局	プロジェクト 活動	江錫軍

●JICA 専門家携行機材としてプロジェクト地区に保管されている機材

	機材名	数量	価格 (合計概算)	保管場所	使用目的	管理責任者
1	顕微鏡	6	900,000 (円)	三都県計画生育ステーション	寄生虫検査等	趙克梅
2	乳癌触診モデル精密型	2	250,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
3	乳腺触診パッド	22	55,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
4	健康メモ	消耗品	39,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
5	RHマグネラルディスプレイ	2	116,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
6	RHエプロンディスプレイ	2	24,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
7	避妊指導キット	1	26,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
8	乳癌触診モデル	1	30,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
9	訪問用乳児体重計	4	28,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
10	訪問用乳児体重台	4	28,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
11	沐浴人形	1	48,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
12	健康メモ、その他広報用資料	消耗品	31,700 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
13	広報教育用文具等（現地調	消耗品	31,855 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
14	ホワイトボード（折畳み式）	1	29,800 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益

15	マグネットホワイトシート	20	78,360 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
16	妊娠シュミレーター普及型	1	78,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
17	乳癌自己検診法Tシャツ	4	31,200 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
18	IEC掛図(胎児発育シリーズ)	1	100,000 (円)	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
19	ビジュアルプレゼンター	1	14,500 (元)	三都県計画生育協会	広報教育活動	王忠明
20	プロジェクター	1	28,800 (元)	三都県計画生育協会	広報教育活動	王忠明
21	スクリーン	1	1,800 (元)	三都県計画生育協会	広報教育活動	王忠明

●JOICFP(ジョイセフ)から提供された機材

	機材名	数量	保管場所	使用目的	管理責任者
1	集団検診用 血圧計	1	三都県計画生育ステーション	集団検診	関陸益
2	寄生虫予防集団検査セロハン紙	4万	三都県計画生育ステーション	寄生虫検査	関陸益
3	健康教育教材「寄生虫病と健康」	2600	三都県計画生育ステーション	寄生虫予防	関陸益
4	RH マグネルディスプレイ	1	三都県計画生育ステーション	健康広報教育	関陸益
5	紙芝居舞台	1	三都県計画生育ステーション	広報教育	関陸益
6	紙芝居サンプル「西遊記」・ ジョイセフ・JFPA 共同制作紙芝居「現代西遊記、孫悟空貴州三都県に行く」	1	三都県計画生育ステーション	広報教育	関陸益
7	母子保健、バイオガスプラント指導書籍(中文・日本語)	各種	三都県計画生育ステーション	広報教育	関陸益
8	ジョイセフ制作広報教育用中文ビデオ「住民参加による保健活動」、農村RH教育動画ビデオ「双蓮」、中国IP記録ビデオ「廻りつづける水車」・「貴州省恵水県プロジェクト活動」、「鈎虫」計画生育結合項目	各種	三都県計画生育ステーション	広報教育	関陸益

貴州省三都県住民参加による貧困対策モデルプロジェクト
活動報告

中国計画生育協会

呉光華 王東風

2004年12月1日

目次

一、プロジェクト概要.....	3
二、プロジェクトの紹介.....	3
1、プロジェクトの背景と目標.....	3
2、プロジェクト設計の考え方.....	5
3、プロジェクト実施の範囲と構成.....	5
三、プロジェクトの実施過程.....	6
1、参加機関及びその責任.....	6
2、プロジェクト計画の調整.....	7
3、プロジェクト実施の結果.....	8
(1)基礎調査とプロジェクト計画.....	8
(2)プロジェクトスタッフの研修の実施.....	8
(3)住民のプロジェクト参加能力の向上とプロジェクトの自己管理.....	9
(4)活動と成果.....	10
四、プロジェクト効果の評価.....	12
1、コスト効果の分析.....	12
2、プロジェクトのモデル的效果.....	13
五、プロジェクト実施を保証する要素.....	14
1、各レベルの指導者の重視と支持.....	14
2、プロジェクト県行政の重視と評価.....	14
六、制度の刷新.....	15
1、行政協力の中での非政府組織の役割.....	15
2、総合的貧困対策プロジェクトの計画と考え方.....	15
3、バランスのある発展モデルの建設.....	16
4、計画の年調整.....	16
5、持続可能な発展の原則.....	16
6、住民参加の活動方法.....	16
7、女性の参加を重視.....	17
8、環境保護を重視.....	17
七、学習と試み.....	17
ジョイセフの中国における活動の成果を学習.....	17
八、その他の地区に参考となる経験と教訓の提供.....	18
1、非政府組織参画の総合貧困対策プロジェクト.....	18
2、住民参加型の貧困対策活動.....	19
3、人間を中心とする健康と貧困対策活動.....	19
4、支援機関との相互協力.....	19
5、プロジェクトの効果的かつ合理的な調整.....	19
参考文献.....	20

一、プロジェクト概要

「三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクト」は、2002年3月から2005年2月まで中国貴州省三都県の2つの郷鎮と4つのモデル村で実施され、直接的利益を得た住民は約3万8千人にのぼった。このプロジェクトは日本の国際協力機構(JICA)が資金提供と技術協力を行い、中国側がプロジェクトに関わる配備を行った。非政府組織の中国計画生育協会が執行機関となり、投入資金は総額約437万元とした(JICAが直接支出した専門家費用、設備支援費用も含む)。プロジェクトの趣旨は、中国の貧困農村において、住民参加による家庭保健、生活改善、生態農業を結び合わせた総合的貧困対策のモデルプロジェクトを確立し、総合貧困対策の経験を探求することにある。設定された目標としては、①寄生虫予防から着手し、住民の保健衛生を推進し、住民の保健衛生、リプロダクティブヘルス、家族計画関連の知識を増やし、住民の自己保健の意識を向上させ、女性と家庭のリプロダクティブヘルスサービスを促進する。②家庭のバイオガストイレ建設を推進し、村の道路や家庭用水道を整備し、住民の生活条件を改善し、生活の悪い習慣を変え、環境保護意識を確立し、環境保護を促進する。③小規模水利灌漑の建設を実施し、住民に合った科学技術、生産促進を提供し、農家の収入を増やすことである。このプロジェクトは3つの活動、即ち①三都県の普安鎮と塘州郷における幅広い家庭保健活動(貴州省・州・県の人口・計画生育委員会・局により実施)、②三都県の新華村(普安鎮)と丁寨村(塘州郷)における住民参加による生態農業貧困対策活動(貴州省・州・県の貧困対策弁公室外資管理センターにより実施)、③三都県の羊吾村(普安鎮)と中化村(塘州郷)が実施する家庭収入づくり活動(貴州省・州・県の計画生育協会により実施)からなる。プロジェクトはプロジェクト地区の衛生と貧困状況を効果的に改善し、社会発展の水準を向上させ、他の地区の参考となる多くの部門が参加する総合貧困対策の方法と経験を探求した。このプロジェクトは住民の健康意識の向上を導き、住民が参加した経済的貧困対策活動という考え方と結び合わせ、貧困対策活動に対し新しい視点と突破口を提供した。

二、プロジェクトの紹介

1、プロジェクトの背景と目標

中国貴州省は、面積が17.6k m²で、高原、山地面積が89%を占め、総人口約3,799万人、87県(区・市)からなる。貴州省には多民族が集まり、経済が未発達で、主にミャオ族、プイ族、回族、イ族、ヤオ族、コーラオ族などの少数民族が住み、その人口は1,334万人で、貴州省総人口の37.85%を占める。彼らの多くが山間部、石山部、高原部に住んでいる。それらの地域は交通が不便で、経済発展が遅く、人口が加速的に増加し、過度の開墾と森林伐採が自然破壊、深刻な土壌流失を招き、生活環境が絶えず悪化している。

1994年、中国政府は「国家貧困対策戦略計画」を開始した。当時中国政府が認定した592の貧困県、8,000万人の貧困人口の中で、貴州省に含まれるのは48県、1,000万人であった。現在、貴州省が確定している貧困基準は、各家庭の1人当たりの平均純年収が650元未満(国家基準は625元)、県に属する家庭については、各家庭1人当たりの年平均純収入が1,150元未満である。この基準に基づくと、貴州省にはなお300万人以上の貧困人口が存在する。中国政府は貧困対策を国家発展の重要課題に位置付けるとともに、県を単位とする貧困対策を変えて、住民参加型の農村開発モデルの形成を探求した。中国政府は2000年に、貧困対策の難関を突破する計画を実現する努力を行い、特に西部大開発の戦略に基づき、社会経済基盤の脆弱な西部地区を重点とし、インフラ建設を加速させるとともに、環境保護と環境保全(生態バランス)を強化した。2001年以降、さらに『中国農村扶貧開発綱要(2001-2010)』(『中国農村貧困対策綱要(2001-2010年)』)を公布し、10年間の努力目標、基本方針、施策を定めた。

2000年3月、国務院は『関于加強人口計画生育活動穩定低生育水平的決定』(『人口・家族計画活動を強化し、低出産水準を安定させることに関する決定』)を制定し、21世紀初頭の10年間の人口・家族計画活動の目標と方針を定めた。同年12月、中国政府は白書『中国21世紀人

口と発展』(『中国 21 世紀人口と発展』)を公表した。白書の中で、人口問題を西部大開発の総合的な戦略に組み込み、人々の家族計画とリプロダクティブヘルスに対するニーズを最大限満足させる目標を定めた。また人口、資源、環境のバランスの取れた発展、資源の節約と環境保護に有利な消費構造と生産モデルの形成、生態環境の改善を行動計画とした。

日本は 2000 年 12 月 18 日に「21 世紀に向けた対中援助のあり方に関する懇談会」を開催した。この懇談会の中で、今後貧困問題解決を対中援助の重要な課題或いは分野とし、貧困人口を対象として、教育と保健の分野において民間協力の推進を中心とした支援活動を実施すべきであるという提言が出された。また、日本政府は 1997 年に技術協力の新しいプロジェクト、即ち「開発福祉支援事業」プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、社会福祉の強化、地域貧困問題の解決を目的とし、地域住民の直接的な利益享受、住民参加による共同実施を趣旨とする。この事業の重点は、地域で開発協力活動を実施する民間支援組織が実施機関となり、社会で支援を必要とする人々及び貧困人口が自立して生活する技術を向上させ、関連する組織制度を確立することにある。

中国西部地区に位置する貴州省農村地域が貧困の状況を変えるには、貧困を脱し豊かになる、家庭保健、生活環境改善、生態農業の発展などの活動から始めるのが効果的であり、住民の大きな歓迎を受ける方法で、貧困問題の解決に有利で、持続可能な発展を実現する。

このプロジェクトの初期では、開発福祉支援活動として、プロジェクト地区の住民参加を通じて、寄生虫予防、リプロダクティブヘルス、母子保健、生活改善、農業技術研修、生態農業、環境保護活動を趣旨とし、総合的な貧困問題解決の農村開発プロジェクトを確立した。2004 年 2 月に、このプロジェクトは技術協力プロジェクトに変更された。

プロジェクトは 2001 年 9 月に準備を始め、2002 年 1 月に承認を得て、2002 年 3 月から実施された。プロジェクトの目標には、①住民の保健衛生、リプロダクティブヘルス、家族計画の関連知識の増加、②住民の自己保健意識の向上、③寄生虫予防から始め、小学生の保健衛生の推進、④女性と家庭のリプロダクティブヘルスの促進、⑤悪い習慣を変えることによる環境保護の促進、⑥家庭のバイオガスタイレの普及、⑦情報提供、生産発展による農家の収入づくりが含まれている。プロジェクトは 2005 年 2 月の終了時点で、以下の目標に到達することを定めている。

- 1) プロジェクト郷鎮の寄生虫感染率を 3 年で 50%減少させる。
- 2) プロジェクト郷鎮の新生児、乳幼児死亡率を 3 年で 50%減少させる。
- 3) プロジェクト郷鎮の 3 万 8 千人の中で、寄生虫予防、リプロダクティブヘルス、母子保健の受益人口を 3 年で 80%カバーする。
- 4) プロジェクト村でバイオガスタンク、トイレ・家畜小屋を改善した家庭を 503 世帯にする。
- 5) プロジェクト村の生態農業実施農家を 503 世帯にする。
- 6) プロジェクト村の農家の 1 人当たりの年平均純収入を 3 年で 20%増加させる。

2、プロジェクト設計の考え方

地域の計画生育協会の組織を確立・強化し、スタッフが率先して参加し住民に働きかけることを通じて、参加地域を拡大し、プロジェクト村の住民参加プロジェクト活動を推進する。寄生虫予防から始め、プロジェクト地区の村民に目に見える形での「自分の健康に関心を持つ」広報教育活動を実施する。住民に生活環境の改善活動に参加するよう働きかけ、バイオガスタンクを建設し、水道水・トイレ・家畜小屋を改善し、環境衛生を改善し(人と家畜のし尿の無害化処理)、環境保護を促進する(森林伐採を減らし、水土を保持し、バイオガス肥料を使用することで化学肥料を減らし、農業生産量を向上させる)。住民に対する生産経営の情報の提供、農業技術研修と技術指導の方法の提供によって、貧困対策活動を実施し、持続可能な発展の原動力を形成する。

3、プロジェクト実施の範囲と構成

貴州省「三都県住民参加による総合貧困対策プロジェクト」は三都県の 2 つの郷鎮、37 ヶ村

をカバーし、直接利益を受ける貧困農民は約 3.8 万人で、少数民族が約 98.5%を占める。このプロジェクトは 3 つの部分からなる。

- (1)三都県の普安鎮と塘州郷(計 37 ヶ村)で、寄生虫予防、農村衛生健康知識の普及、リプロダクティブヘルスサービスなどを含む家庭保健活動を幅広く実施する。
- (2)三都県の新華村(普安鎮)、丁寨村(塘州郷)で、住民参加による村の計画制定、バイオガストイレの建設、トイレ・家畜小屋の改善、村道と農道の整備、人と家畜の飲料水の改善、食糧増産活動、野菜栽培活動の普及、水田における魚の養殖技術の普及、養豚の発展、水田灌漑条件の改善、農機具加工場の建設などの活動を含む、参加型の生態農業貧困対策活動を実施する。
- (3)三都県の新華村(羊吾村)、中化村(塘州郷)で、リボルビングファンドを利用して、農民の牧畜や養殖、農副産物の加工、民族工芸品の加工の支援などを含む農家収入づくり活動を実施する。

三、プロジェクトの実施過程

1、参加機関及びその責任

日本国際協力機構(JICA)：JICA は貴州省「三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクト」の国際協力機関で、プロジェクトの資金だけでなく、専門家や技術・設備を支援提供し、合理的なプロジェクト運営管理方法を導入しただけでなく、運営管理に新しい考え方や活力を注ぎ込んだ。

日本家族計画国際協力財団(ジョイセフ)：ジョイセフは日本政府(外務省、厚生労働省)が認可した特別公益増進法人で、その主要な活動は、人口、家族計画、リプロダクティブヘルス(母子保健)の分野での国際協力である。中国においては、1984 年から国家計画生育委員会、中国計画生育協会と協力し、インテグレーションプロジェクト(IP)の実施を推進し、すでに全国 31 省(市・自治区)の 42 県(市・区)に拡大発展させている。本プロジェクトにおいては、ジョイセフは JICA と中国計画生育協会の要望に基づいて、専門家派遣、プロジェクト活動の指導、監督、調査、家庭保健指導の推進などの方面で協力した。

中国計画生育協会(CFPA)：CFPA は、中国のリプロダクティブヘルスと家族計画分野における最大の非政府組織で、本プロジェクトの執行機関で、プロジェクト実施の計画、調整、指導、調査、モニタリング、評価を担当している。規定に基づき、プロジェクトの計画、プロジェクトの進行報告、プロジェクトの予算・決算の報告を提出する。中国計画生育協会は、貴州省プロジェクト指導委員会を通じて、各関係機関、スタッフを取りまとめてプロジェクトを共同実施し、各レベルの計画生育協会が作り上げたネットワークによって、プロジェクトの発展を推進し、理想的な住民参加型のプロジェクトを実現する。

国家人口・計画生育委員会：国家人口・計画生育委員会は、家族計画活動を担当する政府部門であり、プロジェクトの豊富な実施経験を有する。国家人口・計画生育委員会は、本プロジェクトに対して、外事、交流の方面で、人口・計画生育部門と協力し、家庭保健・リプロダクティブヘルス活動の中で、積極的に努力し、技術的な支援を行った。

貴州省プロジェクト指導委員会：貴州省プロジェクト指導委員会は、貴州省計画生育協会の常務副会長が主任(委員長)となり、人口・計画生育委員会、貴州省貧困対策外資管理センター、貴州省計画生育協会、貴州省科学技術庁のメンバーから構成される。職務は、①プロジェクト実施の重要方針、政策の研究、決定、②国内のプロジェクト資金の調達、③下部関連部門の協調、指導、④プロジェクト活動実施の指導である。

貴州省プロジェクト指導委員会の設置：

主任：貴州省計画生育協会常務副会長

主要メンバー：

- ①貴州省科学技術庁：JICA が派遣したプロジェクト活動に関係する青年海外協力隊と専門家の受け入れ業務を担当する。プロジェクト県の科学技術局の活動を支援・指導する。
- ②貴州省貧困対策弁公室：貧困対策活動に対する技術支援と経験を提供する。県貧困対策弁公室の活動を支援・指導する。
- ③貴州省計画生育委員会：貴州省計画生育協会とプロジェクト県の計画生育委員会、計画生育協会の活動を支援・指導する。
- ④貴州省計画生育協会：中国計画生育協会と貴州省計画生育委員会の指導を受け、プロジェクト県計画生育協会の活動に協力する。プロジェクト指導委員会事務局の活動を担当する。

三都県プロジェクト弁公室：プロジェクト活動の具体的な実施を担当する。

三都県水族自治県プロジェクト指導委員会の設置：

グループ長：政治協商会議主席

主要メンバー：

- ①県科学技術局：JICA が派遣したプロジェクト活動に関係する青年海外協力隊と専門家を受け入れ業務を担当する。プロジェクト県の科学技術局の活動を支援・指導する。
- ②県貧困対策弁公室：貧困対策と生態農業活動の推進を実施し、技術支援と経験を提供する。
- ③県計画生育局：県計画生育サービスステーションによって家庭保健活動を実施する。県計画生育協会の活動を支援・指導する。
- ④県計画生育協会：プロジェクト郷鎮の計画生育協会の活動に対する指導を行い、三結合活動(生産、収入づくり、精神文明)を実施する。
- ⑤県財政局：プロジェクトの実施に財政的な支援を与える。
- ⑥県農業局：農業技術、バイオガストイレの建設使用などの技術的な指導と支援を与える。
- ⑦県衛生局：県母子保健ステーションと県疾病予防センターによって、母子保健と寄生虫予防活動を実施し、それに対する指導を行う。
- ⑧県教育局：学校が実施する寄生虫予防などの保健活動を支援する。
- ⑨県計画生育委員会：プロジェクトの財政計画に対して協力する。
- ⑩県農行：プロジェクト資金の割り当てに協力する。
- ⑪県林業局：植樹、果樹栽培の指導を行う。
- ⑫県水電局：安全できれいな飲料水施設の改善に対する指導を行う。
- ⑬県交通局：村道と農道の整備に対する指導を行う。
- ⑭県党委員会弁公室、県政府弁公室：プロジェクト活動の実施を支援する。
- ⑮県放送局：プロジェクト活動を広報する。
- ⑯県婦女連合会：女性の地位向上の活動を支持、指導する。
- ⑰プロジェクト郷鎮：プロジェクト活動の実施を担当する。

2、プロジェクト計画の調整

プロジェクト実施過程において、住民のニーズ、プロジェクトの環境、市場状況が変化したために、活動の一部内容の調整を実施した。

2つの郷鎮で幅広く実施している家庭保健活動の調整：毎年の寄生虫検査の対象者を2郷鎮の一部の小学生(3,000人/年)から全ての小学生(5,000人/年)に拡大し、また学校と児童生徒の親のつながりを利用して、家庭保健知識の広報教育の範囲を拡大した。2004年の初めに、本プロジェクトは「開発福祉」プロジェクトから「技術協力」プロジェクトに変更され、ニーズに基づき、リプロダクティブヘルス検査治療機器、車輛などの設備を追加し、関係するサービス活動を実施した。もともと日本の専門家が提供の準備をしていたリプロダクティブヘルスの検査・治療の技術支援を国内専門家による技術支援に変更した。

4つのモデル村の活動の調整：村民の要望に基づき、大きな投資と高い技術力が必要な温室野菜栽培をやめ、伝統的なサンショウ、ブドウの栽培に変えた。村民のニーズに基づき、簡易

橋梁の建設、消防池の建設を追加した。畜産活動は、農家が鳥類の飼育技術を身につけるのが難しいので、養鶏の普及を中心とすることから、牛・豚を中心に換え、牛を飼育した一部の世帯の資金回収の期間を1年から1年半に延長した。支援を受けた一部の農家が活動開始後労働輸出(出かせぎ)を行ったために、養産をする能力が無くなり、そこで実際実施した養産の規模は10%減少した。

条件が限られていたため、もともと予定していたプロジェクト地区への青年海外協力隊の派遣が実現しなかった。

3、プロジェクト実施の結果

(1)基礎調査とプロジェクト計画

2002年4月、プロジェクトでは中国人口情報センターと貴陽農学院に委託して、経験豊富な専門家を選抜し、専門的な課題グループを確立し、基礎調査活動を実施した。CFPAとジョイセフの指導・支援によって、計画作成、実地調査、データ整理と分析を経て、基礎調査を完了させた。調査の範囲は三都県とプロジェクト郷鎮の経済・文化・教育・衛生などの社会の各分野にわたり、調査対象者は県・郷の指導者、医療・技術サービススタッフ、計画生育協会のスタッフ、一般農家に及んだ。調査を通じて、プロジェクト地区には経済基盤が弱く、住民のリプロダクティブヘルス・教育水準が低く、スタッフによる進取開拓精神の必要性などの問題を発見し、三都県で「総合プロジェクト」を実施する必要性が証明され、プロジェクト活動の突破口を確定した。これを基礎として、CFPAと各プロジェクト実施機関は共同でプロジェクトの年度計画を作成、調整し、効果的なプロジェクト活動を実施した。また、貴州農学院は住民参加の方法を用いて丁寨村、新華村が村の発展6ヵ年計画を作成するのを支援した。

(2)プロジェクトスタッフの研修

県・郷プロジェクト運営管理スタッフと医療・技術サービススタッフはプロジェクト実施の中心的な力であり、彼らの思想を転換し、考え方を新しくし、質を向上させ、活動能力を高めることはプロジェクトの主要な活動である。そこで、プロジェクトの活動内容を結び合わせて、一連の研修を実施した。①プロジェクト運営管理研修：CFPAが国内と日本の専門家を招聘し、三都県で運営管理スタッフの研修を幾度も行い、プロジェクトに参加する省・州・県・郷・村の活動スタッフ延べ100人以上に、プロジェクトの内容、運営管理の考え方と方法を広め、運営管理スタッフが現地の状況に合った年度活動計画を作成するのを支援し、彼らの運営管理水準を高めた。②プロジェクト財務管理研修：2002年6月、JICAの財務専門家の指導によって、プロジェクト計画スタッフと財務スタッフ約60人に研修を実施し、JICAの財務管理制度を説明し、財務管理についての要望を出し、参加したスタッフにJICAの財務管理の特徴を理解させ、プロジェクト財務管理の規範化のための基礎を固めた。③家庭保健研修と寄生虫予防研修：寄生虫予防は本プロジェクトが住民の中で実施するエントリーポイントである。家庭保健活動の範囲は、2郷鎮37ヶ村で、活動範囲が広く、任務が重く、難度が高い。日中両国の著名な専門家による直接指導によって、主に県・郷医療スタッフに対する研修を5回実施した。三都県の衛生、防疫、家族計画などの方面の医療スタッフ約80人に研修を実施した。内容には検査標本の回収技術、検査技術、統計技術、フィードバック技術、活動の手順や流れなどを含み、専門技術だけでなく、活動態度も研修した。④母子保健医療研修：家庭の主婦の健康の考え方は家族の健康状況を決定する重要な要素であり、母子保健サービスの提供は、最終的に家族の健康の考え方を向上させ、貧困家庭が貧困を脱し豊かになる原動力を増加させる。三都県の母子保健医療サービススタッフのサービス意識と医療水準を向上させるために、CFPAは三都県で母子保健医療研修を3回実施し、日中の専門家が医療スタッフ約40人を研修し、5ヶ村の約400人に健康診断を実施し、健康問題の相談及び薬品の無料提供を行った。⑤農村広報教育研修：三都県は国家レベルの貧困県であり、広報教育の経費が不足している。そこで、日本の専門家が三都県のプロジェクト広報教育スタッフのために、貧困地区における広報教育技術研修を計画実施し、紙芝居や広報ポス

ターを作成するなどの農村に合う低いコストの広報教育方法を教え、3回研修を実施し、参加スタッフはその方法を実践し、プロジェクトスタッフの専門的活動水準を向上させ、住民に衛生、健康の考え方を普及させる広報教育の手段を増やした。⑥国内外における活動交流研修：本プロジェクトはプロジェクト運営管理者9人を日本に派遣し、研修視察させた。また運営管理スタッフと医療サービススタッフをそれぞれ貴州省恵水県、湖南省衡山、安徽省霍山、福建省邵武、海南省琼海と儋州などに派遣して、日本のIP、オランダの貧困対策プロジェクトなどを研修視察させた。また運営管理スタッフを選抜派遣して、IPが実施したワークショップに参加させ、プロジェクト運営管理、医療サービスの経験を交流した。

(3)住民のプロジェクト参加能力の向上とプロジェクトの自己管理

三都県のプロジェクトは、住民が貧困を脱して豊かになるのを支援するプロジェクトであり、住民が自分で気づき努力する必要がある、プロジェクト村の住民のリーダーはプロジェクトの貴重な宝で、住民が進んで参加することはプロジェクトの成功を左右するキーポイントである。そこで、我々はプロジェクト活動の中で、住民の能力の向上を非常に重視した：①住民参加型の計画策定講座を開いた。貴州省貧困対策弁公室は、2つのプロジェクト村の村民が村の活動計画を自ら策定するのを支援するために、2002年4月～6月までに開いた講義では、プロジェクト村の住民約600人の参加を引き出し、彼らが自分の村の未来の計画策定に参加するのを啓発した。これを基礎として、丁寨村、新華村では6ヵ年計画を作成した。また三都県行政の提案のもと、全県で約400人の村の幹部が住民参加型活動方法の研修を受けた。②農業及び牧畜業実用技術研修を開いた。村民の生産技術の向上は、貧困を脱することと直接的に関係する。そこで、プロジェクトを実施する貧困対策弁公室、計画生育協会が農業、牧畜業の技術スタッフの支援によって、4ヶ村の住民に研修を10数回開いた。研修は貧困対策プロジェクトの内容と深く関連付け、参加する約500世帯の農民の具体的な要望を取り入れ、食糧増産技術、農家畜産活動と実施案に基づき、研修を実施した。研修を受けた住民は延べ2,000人を超え、研修の内容は具体的、実用的で、広い範囲にわたった。研修活動はさらに技術スタッフとプロジェクト村の住民をつなぐ橋を掛け、技術スタッフが参加する相談、指導などの生産技術のサービス活動を促進した。③民族工芸研修を開いた。三都県の民族工芸を開発するために、日本の民族工芸専門家を招き、民族工芸の市場化などの問題を説明してもらい、県庁所在地での研修、プロジェクト地区民間工芸の現状調査及びその工芸職人の研修を開いた。多くの民族から437人が参加し、三都県で民族工芸に従事する人の視野を広げた。

(4)活動と成果

三都県住民参加による貧困対策モデルプロジェクトは主に塘州郷、普安鎮の全37ヶ村において、住民の保健衛生サービス(特にリプロダクティブヘルス)を普及させ、また塘州郷の中化村、丁寨村と普安鎮の羊吾村、新華村で住民の生活改善と生態農業活動に重点を置き実施した。本プロジェクトは寄生虫予防から着手し、保健衛生の広報教育活動を実施し、住民の健康の考え方を改善し、住民が貧困から脱する原動力を引き出し、豊かになる道を切り開いた。ここで、2年間にプロジェクト地区で実施した主な活動を挙げる。

4.1 寄生虫予防、リプロダクティブヘルス広報教育を積極的に実施し、プロジェクト郷鎮の住民の健康意識を向上させた。小学生のお腹から出た寄生虫は、住民の健康意識を促進する最も有力な教材である。2002年4月から今までに、県のプロジェクト指導委員会の指導によって、県計画生育局、衛生、疾病予防センターなどの部門が小学生の寄生虫検査活動を5回行い、普安鎮と塘州郷の小学1～6年生の延べ1.4万人に検査を実施し、検査で明らかになった寄生虫感染率は高く79%に達した。三都県の家庭保健スタッフは、専門家の具体的な指導によって、駆虫薬を配るとともに、普安鎮、塘州郷の小学生に実地広報教育活動を実施し、先生と児童生徒が関係知識を得た。現在、2つの郷鎮の生徒と児童生徒はすでに寄生虫の危害を認識しているが、寄生虫感染率を減少させるには、引き続き保健衛生知識の広報教育を実施しなければならない。県計画生育局と衛生、母子などの部門が共同で医療スタッフを組織して、2つの郷鎮で年に1度女性健康診断及び婦人病指導治療

活動を実施し、1,000人近い女性が健康記録カードを作成し、婦人病の症状が比較的軽い女性には薬品を提供し、症状が比較的重い女性には医師の診断を受ける提案を行った。2003年、住民の出産の安全と健康を保障するために、計画生育局と母子保健所が共同で「消毒を用いた新しい分娩、入院分娩」の広報教育活動を実施し、プロジェクト郷鎮の出産可能年齢女性の1,156人が研修を受け、その地区の消毒を用いた分娩の水準向上を促進した。県・郷計画生育局、弁公室と関連部門の医療スタッフは、2つのプロジェクト郷で、農家を訪問し、住民が集まった時に、保健衛生・リプロダクティブヘルスなどの広報教育活動を実施し、教材4.4万部を配布し、住民1.2万人が広報教育活動の中で利益を得た。広報教育活動を通じて、プロジェクト郷鎮の住民の健康衛生意識は著しく向上し、トイレ・飲料水の改善への参加を求め、バイオガス施設を使用する住民が大幅に増加し、生態農業モデル村のバイオガスタンク建設、トイレ・家畜小屋の改善活動を効果的に推進した。

4.2 住民の生態村建設への参加を導き、西部農村の自己発展の良好な循環を実現した。三都県プロジェクト指導委員会の統一的な計画によって、丁寨村と新華村は次のような生態農業の一連の活動を実施した。バイオガスタンク建設、トイレ・家畜小屋の改善活動については、すでに建設使用しているバイオガスタンクが301、建設中が21で、計322であり、プロジェクト計画規模である503の64%である。トイレ・家畜小屋の改善活動については、バイオガスタンクを建設使用している農家の中で、すでにセットとしてトイレ・家畜小屋を改善した農家が241世帯(8—15 m²)で、バイオガスタンク建設農家の80.1%を占める。食糧総合増産(水稻・トウモロコシ)については、すでに2期実施し、面積1,591.9 ムー(1 ムーは6.667a)、延べ761世帯が参加した。活動では優良品種と優良方法を合わせて行う方法を採用し、従来の栽培よりも著しく効果的に増産できた。品質検査を経た第一期の食糧1 ムー当たりの平均生産量は446.3kgに達し、コントロール地区よりも15.5%多く増産した。そのうち、水稻が10.7%、トウモロコシが34.3%増えた。品質検査を経た第二期の1 ムー当たりの生産量は499.5kgで、コントロール地区よりも23.4%多く増産した。そのうち、水稻が14.8%、トウモロコシが38.3%増えた。経済作物及び野菜栽培については、新華村はブドウと冬野菜の栽培を中心とし、丁寨村はサンショウの栽培を中心とした。ブドウ栽培については、第一期(2002年12月～2003年3月)に120 ムー栽培し、計画規模の55.6%を占め、農家35世帯が参加した。第二期には、すでに57世帯の123.5 ムーで苗木が注文されており、植える前の整地活動が始まっている。サンショウ栽培については、第一期(2002年12月～2003年3月)に21世帯77 ムーで良好な苗木が注文された。しかし苗木が2003年初めの大雪で凍りつき、死んでしまったため、全く供給されなかった。改めて第二期(2004年1～3月)に栽培を計画した。第二期では131 ムーが計画され、担当農家が決まり、現在整地が始まっている。上記の2つの活動は3年後に経済的、生態的な効果が出て、参加農家に持続可能な安定した経済増収源が確立されると予想される。養豚については、プロジェクト計画の要求に基づき、すでにバイオガスタンクを建設し、家畜小屋を改善した農家を支援し、豚—バイオガスのセットを実現した。二元雑母子豚66頭を購入し、65世帯が参加した。また三元雑商品豚419頭を購入し、176世帯が参加した。「企業+農家」のマネジメントを通じて、農家は技術研修と指導サービスを受け、二元母はすでに繁殖に入っており、一部の最初に生まれた子豚はすでに売り出され始め、最も多く子どもを生んだ豚は13頭生み、生後2ヵ月の子豚を売った正味の利益は2,080元であった。三元雑育肥豚も続々と売り出され、1頭当たりの正味の利益は680元であった。豚の飼育はバイオガスの費用の問題を解決しただけでなく、農家の経済的収入を直接増加させた。水田での魚の養殖活動については、計253.6 ムーで実施完了し、78世帯が参加し、放した魚は22,898尾であった。インフラ建設については、村道1.5 kmを整備し、農道6.8 kmを舗装した。また飲料水の水道工事を実施し、2,000人に飲料水を提供する目標が成し遂げられ、貯水池、調整池を計11ヶ所162 m³建設し、水道管26,475mを設置し、全て使用されている。水田灌漑工事を実施し、貯水ダムを建設し、合わせて三面光トンネルを2本1,000m建設するなど、全面的に完成した。農機具の加工については、丁寨村に農機具加工工場を1ヶ所建設するなど、全面的に成し遂げられ、プロジェクト地区農家の農機具の制作とメンテナンスの問題を解決し、加工収入も徐々に増加した。

4.3 住民の収入増加を促進し、住民が衛生的な生活習慣を追究する能力が向上した。中化村、羊吾村では、「農家増収支援」の生活改善活動が実施され、7つの活動に延べ234世帯が参加した。107世帯の商品豚438頭の飼育を支援した。82世帯の繁殖牛82頭の飼育を支援した。36世帯の商品鳥1,800羽の飼育を支援した。2世帯の商品アヒル100羽の飼育を支援した。7世帯の家庭加工副業(精米1世帯、豆腐加工2世帯、民族工芸生産4世帯)を支援した。多くの農民の要望を尊重して、繁殖用家畜の購入及び飼育を支援し、直接農家に投入された金額は238,104元であり、1,003人が直接的利益を得た。この2年間の発展を経て、大多数の農家の経済収入が7~8%増加し、一部管理が良くなく、技術サービスが行き届かなかった農家だけ失敗した。

四、プロジェクト効果の評価

1、コスト効果の分析

貴州省「三都県住民参加による総合貧困対策プロジェクト」は、現在も継続中なので、ほとんどのプロジェクトの経済効果はまだ評価、計算されていない。そこで、本プロジェクトのコスト効果の状況について、主にすでに投資収益を獲得している農業インフラ建設、農家増収支援などの経済報告から推測する。

農業インフラ建設の中で、すでに成し遂げられ、効果が現れ始めたのは、主に小規模農業灌漑活動と304世帯の農家にバイオガスタンクを建設し、家畜小屋・トイレの改善を行う活動である。小規模灌漑は報酬率が20%前後、バイオガスタンク建設使用は報酬率が18%前後で、この報酬率は農業インフラ建設の全体の報酬率の最低限度とすることができる。利益を受けた農家からフィードバックした農民のインフラへの要望の順番によると、彼らは小規模農業灌漑、バイオガスタンク建設の活動の前に、人と家畜に対する飲料水施設工事と道路の建設を実施してほしいということである。ここから、飲料水施設工事と道路建設の報酬率は小規模灌漑、バイオガスタンクの建設プロジェクトの収益より高いことが分かる。

農家収入づくり支援の活動の中で、収益が最高なのは綿布と豆腐の加工で、市場と密接に結び付き、資金繰りが早く、年報酬率が120%である。畜産養殖の報酬率は45%であるが、高い技術が必要で、病気が深刻で、農家で広く実施するのが難しい。牛、豚などの畜産の報酬率は20%で、農家収入増加の平均収入増加は22%である。

これまで述べた活動のコスト収益状況をまとめると、今のところ、貴州省「三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクト」が2005年2月に終わった時、プロジェクトの総合的な経済的報酬率は21%であると見込まれる。

2、プロジェクトのモデル的效果

貴州省「三都県住民参加による総合貧困対策プロジェクト」は現在も継続中であるが、その先進的な考え方は三都県の貧困対策活動の推進のモデル的な役割を果たしている。

住民のために基準に合ったリプロダクティブヘルスサービスの考え方と方法を提供した。プロジェクト実施以前、三都県リプロダクティブヘルスのサービス活動は全国の平均的な水準より遅れ、家族計画活動が人口数のコントロールを中心とする段階にあった。県家族計画関係機関はプロジェクトに参加し、プロジェクト地区における家族計画活動の内容を住民への寄生虫予防、婦人病予防・治療の提供や、農村で衛生教育を実施して疾病の発生を減らすなどの活動まで拡大させ、リプロダクティブヘルスサービスの内容と分野を豊富にした。県行政は新しい活動の考え方を強力に推進し、さらに新しく9つの郷鎮の医療サービス施設でも着手し、地域医療サービスの力を強化し、リプロダクティブヘルスサービスを住民の中に広げ、住民の健康に対する考え方を新しくし、貧困対策活動に積極的に参加させ、病気で貧困に戻る、病気で貧困のままであることを減らした。

住民参加の総合的な方法を通じて、幅広い活動を推進した。プロジェクト活動の中で、プロ

プロジェクト弁公室は住民参加型の方法を利用して、2つのプロジェクト村の住民が様々な貧困対策活動に参加するよう働きかけ、村に広く行き渡っている計画生育協会の組織とスタッフを利用して、住民が積極的に衛生知識の普及に参加するよう働きかけた。このような住民の働きかける貧困対策の活動方法は、三都県の指導者から評価され、今後3年間の貧困対策活動の中で参加式の方法を参考とし、住民の組織を用いて、貧困対策と家族計画・リプロダクティブヘルス活動を推進する予定である。

参加型の方法を利用し、住民に権利を与える運動を実施した。プロジェクト弁公室は参加型の方法で県・郷のスタッフに研修を実施する過程で、住民に権利を与える考え方を広めた。この考え方は三都県の指導者がすでに受け入れており、全県の村長、党支部書記の研修活動の中で、省の貧困対策弁公室の専門家を招き、参加型の活動方法を教え、三都県の民主建設活動に推進的役割を果たした。

五、プロジェクト実施を保証する要素

1、各レベルの指導者の重視と支持

プロジェクト実施期間中、中国計画生育協会副会長、秘書長[事務局長]、国内事業部部長が何度もプロジェクト地区を訪れてモニタリング指導した。プロジェクトの総合的な実施、組織機関の設立と整備を具体的に指導調整し、プロジェクトの進捗状況の報告を常に聞き、プロジェクト資金を適時審査承認し、資金が期限通りに、不足なく省に届くようにした。

貴州省プロジェクト指導委員会は省政治協商会議副主席が中心となり、担当副省長が資金の割り当てを調整するようにし、何度も三都県を訪れてプロジェクトの進捗状況をモニタリングし、三都県計画生育協会の活動調整、プロジェクト資金の回収活動を指導した。省指導委員会弁公室のメンバーは、プロジェクトの実施を指導し、プロジェクト専門家の受け入れ業務を実施し、プロジェクトで発生した問題を随時解決した。貧困対策弁公室のスタッフは、プロジェクト弁公室のメンバーとして、三都県でプロジェクトを実施する機会を利用して、住民参加型の貧困対策開発活動の特徴を総括・探求し、論文を執筆し、参加型の方法が貴州省の貧困対策開発活動の中で運用されるように推進した。黔南州プロジェクト弁公室は、計画生育局の指導者の引率によって、何度も三都県で指導活動を実施し、またスタッフをプロジェクト村に派遣して活動に協力し、現地の計画生育協会の建設や、その組織を利用しての住民へのプロジェクト活動参加の働きかけを促進するために着実な活動を実施した。

2、プロジェクト県行政の重視と評価

指導者の参加：県政治協商会議主席は、自らプロジェクト指導委員会の主任[委員長]を担当し、元常務副県長は、プロジェクト弁公室が丁寨村と新華村のプロジェクト活動を実施することを自ら指導した。教育、家族計画を担当する副県長は家庭保健と生活改善活動を担当した。彼らはプロジェクトの活動報告を常時聴取し、プロジェクトの研修と交流に積極的に参加し、プロジェクト専門家やJICAのプロジェクトスタッフと会見し、プロジェクトの進展を理解し、県の弁公室に命じてプロジェクト実施中に起こった問題を調整した。2年半のプロジェクト実施の経験から、県指導者と行政部門の高い重視、支持と政策決定がプロジェクトの順調な進行の基本的保証となっていることを示している。

専門機関：三都県はプロジェクトの分担に基づいて、2つの活動グループ、つまり家庭保健と生態農業活動のグループに分け、さらに各グループの中で運営管理、財務、購買などの分担

を明確にし、担当者を決めて責任を持たせ、責任を明確にし、目標が具体的である運営管理のモデルを形成した。4つのモデル村の活動については、県貧困対策弁公室、計画生育局、計画生育協会から4人のスタッフを派遣し、4つの村の住民参加プロジェクト活動を直接組織させた。丁寨村、新華村においては、プロジェクト実施グループ、プロジェクト監督グループなどの機関を確立し、住民が活動を実施するのを取りまとめ、プロジェクトが公平で、合理的で、順調に進むことを保証した。中化村、羊吾村では計画生育協会が住民を組織して、プロジェクト資金の分配、医療サービス、資金回収の活動について討論させた。

部門間の協力：三都県行政は各関係部門がプロジェクト弁公室による統一的な協力によって、互いに協力し、共同でプロジェクトの活動を推進することを明確に求めている。家庭保健活動では、県計画生育局と衛生、防疫、母子保健、教育、科学技術などの部門が力を合わせて協力した。生態農業と生活改善の活動推進では、県貧困対策弁公室、計画生育協会、科学技術、農業、牧畜業、水利、交通などの部門が協力し、プロジェクト村の住民が様々な貧困対策活動を実施するのを共同で支援した。実践から、各部門の力を合わせた協力が、三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトが成功するキープポイントとなることが証明された。

六、制度の刷新

1、行政協力の中での非政府組織の役割

JICAの中国に対するプロジェクトの中で、非政府組織との協力は初めてである。本プロジェクトの中で、JICAが招聘した専門家は日本の非政府組織—ジョイセフが担当して提供した。ジョイセフは日本国内で50年の豊富な予防医学の経験があり、中国に対する支援も20年の活動経験があり、今回三都県のプロジェクトに提供した専門的な協力は、プロジェクトの実施に重要な役割を果たした。中国計画生育協会は社会の各方面における優れた人材を協会の理事とし、全国の村にはそのスタッフやスタッフグループが広く存在し、社会に働きかける力に優れ、コストが低く効果が高い住民参加による貧困対策活動を組織した。また貴州省計画生育委員会、計画生育協会、貧困対策弁公室と共同で活動を実施した。中国計画生育協会には女性が貧困を脱して豊かになるのを支援する活動の10数年の経験がある。事実、非政府組織はこのプロジェクトに参加し、調整指導、費用がかからず高い効果のある活動を実施する役割を果たした。

2、総合的貧困対策プロジェクトの計画と考え方

従来の貧困対策プロジェクトでは、住民の収入づくり支援によって、住民の衣食問題の解決を目標としていた。しかし、現実には、病気になってしまっただけで貧困に戻る割合が7%前後ある。どのように住民に貧困対策プロジェクトに進んで参加するよう啓発し、支援資金を生産発展のために用いるかが、社会的な課題である。三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトは、多くの村に広く存在する寄生虫感染の問題から着手し、住民が健康に関心を持ち、自分の健康に注意するようにさせた。健康教育から出発し、住民が自分の良くない習慣を変えるよう働きかけた。住民の環境改善、貧困を脱して豊かになる願望を奮い立たせ、以前の受身的な貧困対策から主体的な貧困対策に変え、あなたが私に貧困を抜け出させてくれるという考え方から、自分が健康になり絶対貧困を脱したいに変えた。このような転換は住民参加による貧困対策活動に原動力と住民基礎を提供した。

3、バランスある発展モデルの建設

三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトは、考え方を定め、活動を実施する中で、貧しい世帯を支援する単純な活動にとどまらず、地域全体の発展に着目し、健康教育、衛生知識の普及、リプロダクティブヘルスサービス、農村インフラ建設、合理的な農業、畜産・養殖業の発展などの内容を結び合わせ、行政村を基本単位とし、貧困に至る原因に焦点を合わ

せ、活動内容別に資金を投入するとともに、関係科学技術部門とサービス機関を組織し、農民のために適切な健康と生産技術サービスを提供した。このようにして、貧困問題を効果的に緩和できただけでなく、貧困地区の生活生産条件と地域の発展環境を改善させ、さらに地域の持続可能な発展の力を育てるのに役立った。

4、計画の年調整

三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトは、準備段階で、詳細なプロジェクト計画書を作成し、プロジェクトの全体的な方向性と活動手順を詳細に定めた。実施段階では、毎年1年間のプロジェクト活動計画と専門家指導計画を上級部門に報告し、プロジェクト資金を申請し、審査承認の状況に基づいて半年に一度プロジェクト資金が提供され、四半期毎にプロジェクト監査報告と資金使用状況報告を上級部門に提出した。実施中の具体的な状況に基づいて、絶えず「微調整」を実施し、プロジェクトの発展にさらに適応させ、またきっちりと順序と基準に基づいて「微調整」に対する審査承認を行った。

5、持続可能な発展の原則

プロジェクト計画では、プロジェクト地区の行政部門は、持続可能な発展に着目し、バイオガスを発展させ、森林伐採を減らすことを力強く推進した。さらにプロジェクト計画では、生態農業活動で「食糧、バイオガス、豚」を結合させた発展モデルを推進することが、現地の活動と結合するように注意し、またモデル的な役割を發揮させるようにし、現地の活動の持続可能な発展を促進した。

プロジェクト活動には、「人間を中心とする」健康促進と環境を保護する生態農業の発展が含まれ、プロジェクト地区の持続的発展を力強く推進した。

プロジェクト活動中は、日本、中国の専門家を招聘し、プロジェクト運営管理、技術スタッフの研修を行い、さらに運営管理、医療・技術スタッフに国内外における学習の機会を提供し、彼らに先進的な活動の考え方を身につけさせ、現地の経済の持続的発展、人材育成に良好な条件を創り出した。

農家資金の使用に関して、プロジェクトではリボルビングファンドの方式を採用し、農家に小額無利子の資金を提供し、返済契約を立てて利用させ、資金の効果的な利用と農家間の回収再利用を確保し、生産生活の持続的発展を保証した。

6、住民参加の活動方法

住民参加は、本プロジェクトの基本的な要求である。プロジェクト地区に多くの人力、資金を投入し推進する参加型の貧困対策活動は、住民が村の計画策定、活動実施に参加することを働きかけ、住民が自ら選んだプロジェクト実施グループ、監督グループが各活動を実施、監督し、プロジェクトの公平、公開を維持し、良い効果を得た。すでにある計画生育協会の組織を整備し、計画生育協会のスタッフが中心となって、住民が家庭保健、生活改善などの活動に参加するように積極的に促した。住民参加は次のような効果を現した。第1にプロジェクトの内容を適時調整し、活動を住民のニーズにさらに適応させた。第2に、住民が自ら進んで労力、資金を投入してプロジェクトの各活動に参加した。第3に、貧困農家のプロジェクトへの参加を確保し、相互扶助を形成した。第4に、住民が管理監督に参加し、プロジェクトの進展状況を適時公開し、プロジェクトの透明度を増した。第5に、住民のニーズ、生産発展の状況、家庭保健の状況に基づき、適時技術研修、知識研修を実施し、住民のニーズを満足させ、住民がプロジェクトから利益を得る能力を向上させた。実践から、貧困対策プロジェクトは住民が進んで参加することではじめて、期待される効果を得ることができることが証明された。

7、女性の参加の重視

三都県では、男性労働力の外への流失にしたがって、女性が農村建設に従事する重要な力となり、プロジェクト参加の基礎力となり、そこでプロジェクトの計画、実施の中で、女性のプロジェクトにおける役割を特に重視した。その役割とは、①女性が参加できる活動、例えば養鶏、養豚、布の加工、豆腐加工などの活動を積極的に開発し、設立した。②女性を家庭保健推進の中核とし、家庭保健活動で女性の健康問題を重視し、女性保健モニタリング指標を設け、女性の健康知識の研修とサービスを強化した。③女性の研修を重視し、女性の運営管理能力を向上させる専門研修に参加する機会を提供した。④住民が活動を監督する中で、女性の意見に注意深く耳を傾け、女性のプロジェクトにおける地位と役割を適時認めて評価した。

8、環境保護の重視

プロジェクトで実施する健康教育活動の中で、衛生、環境意識の確立を積極的に提唱した。バイオガスタンクの建設、使用により、新しい生活エネルギーを開発し、農家の薪取りの量を減らし、木材の伐採を減らし、さらに無害化有機肥料の使用を促進し、環境保護に効果的であった。

七、学習と試み

中国におけるジョイセフの活動の成果の学習

JICA 派遣の専門家を提供した団体は、ジョイセフであり、中国で 20 年の保健プロジェクト実施の経験がある。それらの成功経験は三都県住民参加による貧困対策プロジェクトに対して直接的な指導意義があり、それらの経験を学習するために、三都県の運営管理スタッフ、技術スタッフは、日本の関係機関、ジョイセフの中国プロジェクト地区を訪問し、主に次のような経験を学んだ。

- 一、プロジェクトのサービス提供者と対象者の考え方の転換を重視した。サービス提供者は、プロジェクトの考え方を理解し、住民の利益を保護する視点から出発し、プロジェクトの実施を促進し、住民参加に必要な条件を提供した。一方で、健康教育の進展にともなって、住民の健康意識は徐々に高まり、生命の質、価値、生活方式に対する見直しが生まれ、住民が自ら進んで貧困対策活動に参加する情熱をかきたてた。
- 二、「結合」の考え方と方法を提供した。即ち、リプロダクティブヘルス、寄生虫予防、それらに適応する生態農業や生活改善の結合、各部門・機関の結合(計画生育、貧困対策、教育、衛生、農業、牧畜などの多くの部門を含む)、スタッフの結合(行政部門の活動スタッフ、学術専門家、非政府組織、住民)である。このような結合は実践の中で絶えず発展拡大した。結合の考え方と方法の実行はプロジェクトの実行可能性を高め、プロジェクト活動に必要なリソースの配置を良くした。
- 三、エントリーポイントの選択。寄生虫予防をエントリーポイントとするのは、インテグレーションプロジェクト(IP)の特徴である。寄生虫予防のプロジェクトにおける役割：①健康教育を実施する良好な方法であること。②住民参加を働きかける効果的な方法であることである。寄生虫予防により、プロジェクトの受け入れやすさを増し、リプロダクティブヘルス、貧困対策、生活改善などの活動が促進された。
- 四、サービス提供者と対象者の間の信頼関係を確立した。IP は信頼関係を結ぶ考え方を終始重視し、貫徹したために、住民のリプロダクティブヘルス方面のニーズに適応しただけでなく、さらに住民の環境衛生改善、健康水準の向上、生活の質についてのニーズにも適応し、住民の信頼と歓迎を獲得し、住民の満足度もある程度増加し、住民参加の積極性を促した。
- 五、効果のある運営管理の方法を探求した。運営管理の主な特徴：①多くのレベルの多くの部門にプロジェクト関連機関を確立し、プロジェクト実施の中で省・州の役割と専門家の役割を発揮させた。②地域を深くモニタリングし、実施過程を重視した。③理論上の考え方を終始堅持し、研究、総括し、プロジェクト資料の収集・分析・利用・広報を重視した。④研修で

は、知識の増加と考え方の転換、技術の向上を重視した。⑤文化・広報・放送部門と協力し、効果的に広報教育活動を実施した。⑥プロジェクト資金の配置と管理の厳しい規範を守った。

八、その他の地区に参考となる経験と教訓の提供

1、非政府組織参画の総合貧困対策プロジェクト

総合的な貧困対策活動は単一的な貧困対策活動に徐々に取って代わった。総合的な貧困対策では、活動の内容を総合的なものにする必要があるだけでなく、各行政部門、非政府組織、科学研究学術機関の協力が必要である。本プロジェクトでは、非政府組織である計画生育協会がプロジェクト実行機関となり、協会理事の中の社会的に名声のある人や行政スタッフがプロジェクトの発展により良い条件を提供し、地域住民に影響力のある協会スタッフがプロジェクトに関わり、中心となって広報教育やサービスを提供し、住民がプロジェクトに参加させる組織活動のコストを減らし、社会の各界の積極的な支持やプロジェクトの発展への参加を引き出す目的を達成した。

2、住民参加型の貧困対策活動

貴州省で実施している参加式の貧困対策プロジェクトは、多くの場合、学術科学研究機関がそれぞれ各地でプロジェクトを実施しており、「盆栽」からどのように「森林」に変えるかの難題に直面している。貧困対策弁公室外資管理センターが担当する三都県住民参加による貧困対策モデルプロジェクトの中の生態農業の各活動は、プロジェクト運営管理部門が自ら進んで参加式の方法を応用し、プロジェクト活動の効果的な実践を成し遂げた。その成功した実践から、プロジェクト運営管理部門が同様に参加式の貧困対策活動を実施する力があり、プロジェクト経験の広報や普及を直接的に促進できることが証明された。

3、人間を中心とする健康と貧困対策活動

「人間を中心とする」考え方から出発し、健康の考え方の普及と貧困を脱する活動を結び合わせ、住民が貧困を脱し豊かになる活動や、環境保護、公益的な建設などの活動に自ら進んで参加するように働きかけ、総合的な貧困対策の目標を達成した。三都県住民参加による貧困対策モデルプロジェクトで実施した健康教育活動は、住民のプロジェクトに参加する積極性を促進し、住民のプロジェクト発展への関心を持たせる自発性を導き、住民に環境保護、生態建設に参加する必要性を認識させた。

4、支援機関との相互協力

三都県住民参加による総合貧困対策プロジェクトは中国計画生育協会と日本の JICA の相互協力のプロジェクトである。プロジェクトの実施は JICA の資金、技術協力を中心に、国際的な経験とプロジェクト地区の特定の状況を結び合わせ、双方が共同で努力した結果である。協力の中で、双方が相互に理解、支援し合い、効果的に情報・経験を共有する活動を実施した。

5、プロジェクトの効果的かつ合理的な調整

貧困対策プロジェクトが実施する生産活動は市場と緊密につながるため、市場の需給の変化が随時生産利益に影響する。住民参加による活動を実施した後、住民のニーズはプロジェクトに参加する程度にしたがって変化が起り、様々な要因によって、プロジェクト実施の環境が絶えず変化した。そのような状況により、プロジェクト運営管理者には適時住民のニーズや市場の状況に適応させ、プロジェクトの効率や効果を維持する原則に基づいて、活動内容を合理

的に調整するように要求した。

参考文献

- 国務院：『中国農村扶貧開発綱要(2001－2010)』、2001年。
- 国務院：『關於加強人口計畫生育活動穩定低生育水平的決定』、2000年3月。
- 国務院：『中国21世紀人口与發展』、2000年12月。
- 貴州省第三測繪院：『貴州省綜合地圖冊』、2003年7月。
- 吳国宝、楊秋林、黃承偉：『中国西南扶貧項目案例研究』、2003年12月31日。
- 中国計畫生育協會：『貴州省三都県全民参与綜合扶貧試点項目〈生活改善、家庭保健、生態農業〉実施計畫申請書』、2001年9月。
- 榮建国：『JICA 援助貴州三都県参与式社区綜合扶貧開發案例』、2003年8月25日。
- 貴州省扶貧外資管理中心：『三都県 JICA 扶貧項目中期監測評估報告』、2004年5月10日。

添付資料9			
開発福祉支援事業計画案に係る付属書			
プロジェクト執行機関: 中国計画生育協会(CFPA) プロジェクト・デザイン・マトリクス(PDM)	プロジェクト対象: 貴州省三都県普安鎮・塘州郷全住民		(2003年2月現在)
プロジェクト実施期間(2002年4月～2005年3月) 案件名: 貴州省三都県/住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトー生活改善・家庭保健・生態農業促進インテグレーション			
プロジェクトの要約	指標	指標データ手段	外部条件
上位目標			
1. 貴州省の農村において、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトが普及・応用される。	1.2012年までに貴州省でモデルプロジェクトが普及・応用された県の数。 2.2008年までに三都県でモデルプロジェクトが普及・応用された郷鎮と村の数。	1. 科学技術庁、貧困対策弁公室、計画生育委員会、計画生育協会等の省プロジェクト関係機関や三都県プロジェクト委員会の報告書	地震洪水等の天災が起こらない 国家体制の変革、政変、革命がない 経済打撃が起こらない
プロジェクト目標			
1. 貴州省三都県の実験プロジェクト地域で、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトを形成する。	1.1貴州省プロジェクト実施関係機関(科学技術局・扶貧弁公室・計画生育委員会・計画生育協会)のモデルプロジェクトに対する評価。 1.2三都県プロジェクト実施関係機関(行政各機関・民間機関)のモデルプロジェクトに対する評価。 1.3プロジェクト郷鎮のモデルプロジェクトに対する評価。 1.4プロジェクト郷鎮のモデル村の住民のモデルプロジェクトに対する評価。 1.5プロジェクト郷鎮のモデル村以外の住民のモデルプロジェクトに対する評価。	プロジェクト終了時評価調査報告書 プロジェクト活動報告書	NGOに対する法制度が変わらない 物品の価格、輸送体制が悪化しない
成果			
1.1住民の寄生虫予防に対する認識が向上する。 1.2住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する。 2.1小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される。 2.2女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。 3.1地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。 3.2地域住民の飲料水施設の改善が推進される。 3.3環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。 4.1生態農業実施農家が増える。 5.1住民の収入が向上する。	1.1プロジェクト郷鎮の60%の村民が寄生虫予防について広報教育を受ける。 1.2プロジェクト郷鎮の80%の村民が健康衛生と生活習慣の改善に関する広報教育を受ける。 2.1延べ約9千人児童に寄生虫予防検査を行い、検査結果が陽性の生徒には投薬治療を行う。 2.2プロジェクト郷鎮の80%の出産可能年齢女性がリプロダクティブヘルスと母子保健サービスを受け、婦人病を治療する。 3.1モデル村にて安全で衛生的な飲料水使用人口数が2000人になる。 3.2モデル村にてバイオガストイレが503世帯で建設される。 4.1モデル村にて生態農業実施農家数が503世帯で実施される。 5.1モデル村にて農民の年平均純収入が3年間で20%増える	プロジェクト終了時評価調査報告書 プロジェクト活動報告書	現地プロジェクト要員が確保できる フィールドの活動が中断されない
活動			前提条件
1.1.1 寄生虫予防の教材頒布 1.1.2 小中学校における寄生虫予防と衛生習慣・環境衛生の教育 1.1.3 住民に対する寄生虫予防と衛生習慣・環境衛生の教育 1.2.1 リプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画の教材頒布 1.2.2 住民に対するリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画の教育 2.1.1 必要機材の調達及び供与 2.1.1 寄生虫予防検査スタッフの技術研修 2.1.1 小中学校における寄生虫予防検査の実施 2.2.1 リプロダクティブヘルス担当者の技術研修 2.2.2 住民に対するリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画サービスの提供 3.1.1 トイレ・飲料水・環境衛生保護担当者の研修 3.1.1 トイレ・環境衛生改善活動の実施 3.2.1 飲料水・環境衛生改善活動の実施 3.3.1 バイオガストイレの普及活動 4.1. 計画生育協会ボランティア研修の実施 4.1.1 農業技術研修の実施 4.1.2 貧困家庭に対する生産技術支援のリボルビングファンド実施 4.1.3 バイオガストイレによる生態保護型農業の普及 5.1.1 日常の監督及び巡回指導 5.1.2 プロジェクト報告書の作成	投入 (日本側) 1.短期専門家派遣: プロジェクト企画、プロジェクト調整、寄生虫予防・公衆衛生、予防医学、リプロダクティブヘルス、野菜・果樹栽培農業技術、生態農業 2.青年海外協力隊派遣: 保健医療(保健婦又は助産婦、臨床検査技師)、野菜・果樹栽培農業技術、養豚等の家畜飼育のための獣医 3.プロジェクト活動の資金提供: 研修会開催、資機材購入、調査・モニタリング活動、人件費等	現地関係機関から人材・場所・資金において参加協力が得られる。	

添付資料 10

モデルプロジェクト活動内容関連図

JICA 貴州省三都県住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクト
 ー生活改善・家庭保健・生態農業インテグレーションプロジェクト (IP) ー

